

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第64期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本電子株式会社

【英訳名】 JEOL Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 権右衛門

【本店の所在の場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

【電話番号】 (042)542-2124

【事務連絡者氏名】 経理統括部長 高橋 充

【最寄りの連絡場所】 東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号

【電話番号】 (042)542-2124

【事務連絡者氏名】 経理統括部長 高橋 充

【縦覧に供する場所】 日本電子株式会社東京事務所
(東京都立川市曙町二丁目8番3号 新鈴春ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	101,776	93,888	83,872	84,769	75,274
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	5,183	1,951	2,733	210	504
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,815	112	1,928	275	52
包括利益 (百万円)					1,430
純資産額 (百万円)	32,684	29,695	24,470	25,752	24,046
総資産額 (百万円)	111,195	106,321	104,582	102,916	99,529
1株当たり純資産額 (円)	409.19	377.78	311.93	322.15	303.50
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	35.50	1.42	24.63	3.52	0.67
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	31.83	1.28		3.45	
自己資本比率 (%)	29.2	27.8	23.4	24.5	23.9
自己資本利益率 (%)	9.1	0.4	7.1	1.1	0.2
株価収益率 (倍)	21.89	265.49		102.27	361.19
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,341	1,391	2,642	1,085	2,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,400	5,369	4,480	257	1,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66	1,455	7,668	2,849	3,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,091	9,163	9,037	6,978	7,504
従業員数 (人)	3,014	3,047	3,103	3,114	2,926

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	70,422	66,338	59,200	68,832	65,039
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	4,128	387	3,048	675	445
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	2,566	377	1,842	459	768
資本金 (百万円)	6,740	6,740	6,740	6,740	6,740
発行済株式総数 (千株)	79,365	79,365	79,365	79,365	79,365
純資産額 (百万円)	29,903	27,908	23,745	24,823	24,499
総資産額 (百万円)	85,654	87,911	89,237	95,496	91,293
1株当たり純資産額 (円)	377.07	356.41	303.28	317.04	312.92
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (3.50)	7.50 (5.00)	4.00 (2.50)	4.00 (2.50)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	32.37	4.78	23.54	5.86	9.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	29.01	4.29	-	5.74	
自己資本比率 (%)	34.9	31.7	26.7	26.0	26.8
自己資本利益率 (%)	8.9	1.3	7.1	1.9	3.1
株価収益率 (倍)	24.00	78.87		61.43	24.64
配当性向 (%)	30.9	156.9		68.3	40.7
従業員数 (人)	1,353	1,326	1,315	1,960	2,092

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額3円50銭)には、特別配当3円50銭を含んでおりま
す。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純
損失であるため記載しておりません。

4 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

5 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年 5月 東京都三鷹市に「株式会社日本電子光学研究所」(資本金500千円)設立、電子顕微鏡の製造・販売を開始
- 昭和27年11月 産業機器分野に進出(高周波焼入装置完成)
- 昭和28年 3月 東京事務所開設
- 昭和29年10月 大阪営業所開設(昭和56年 6月大阪支店に改称)
- 昭和31年 8月 分析機器分野に進出(磁気共鳴装置完成)
- 昭和34年 5月 名古屋営業所開設(昭和56年 6月名古屋支店に改称)
- 昭和35年 9月 東京都昭島市に「さくら精機株式会社」設立(平成元年12月「日本電子テクニクス株式会社」(現連結子会社)に変更)
- 昭和36年 5月 「日本電子株式会社」に商号変更
- 昭和37年 4月 東京証券取引所市場第二部に上場
 - 12月 米国に「JEOLCO(U.S.A.)INC.」設立(平成 5年 4月「JEOL USA, INC.」(現連結子会社)に変更)
- 昭和39年 4月 昭島製作所開発館完成
 - 11月 フランスに「JEOLCO(FRANCE)S.A.」設立(平成17年 4月「JEOL(EUROPE)SAS」(現連結子会社)に変更)
- 昭和41年 6月 本店を三鷹市より昭島市へ移転登記
 - 8月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年 7月 英国に「JEOLCO(U.K.)LTD.」設立(昭和46年 4月「JEOL(U.K.)LTD.」(現連結子会社)に変更)
 - 10月 豪州に「JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.」設立
- 昭和46年 4月 英文社名をJEOL Ltd.に変更
- 昭和47年 4月 医用機器分野に進出(生化学自動分析装置完成)
- 昭和48年 2月 オランダに「JEOL(EUROPE)B.V.」(現連結子会社)設立
 - 3月 スウェーデンに「JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.」設立
- 昭和49年 6月 東京都昭島市に「日電子物産株式会社」設立(平成元年12月「日本電子アクティブ株式会社」に変更、平成21年 7月当社に吸収合併)
 - 7月 東京都昭島市に「日電子技術サービス株式会社」設立(平成元年12月「日本電子データム株式会社」に変更、平成21年 7月当社に吸収合併)
- 昭和59年 4月 イタリアに「JEOL(ITALIA)S.p.A.」設立
- 昭和63年 8月 横浜支店開設
- 平成元年 4月 東京都昭島市に「日本電子クリエイティブ株式会社」(平成16年 4月当社に吸収合併)設立
- 平成 6年 2月 韓国に「JEOL KOREA LTD.」設立
- 平成 7年 1月 シンガポールに「JEOL ASIA PTE.LTD」(現連結子会社)設立
- 平成 9年 6月 ドイツに「JEOL(GERMANY)GmbH」(現連結子会社)設立
- 平成11年 1月 台湾に「JEOL DATUM TAIWAN LTD.」設立(平成15年 7月「JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.」(現連結子会社)に変更)
- 平成11年 7月 東京事務所を千代田区より立川市に移転
- 平成14年 3月 「山形クリエイティブ株式会社」(現連結子会社)設立
- 平成14年 4月 「北京創成技術有限公司」設立
- 平成16年 4月 「日本電子クリエイティブ株式会社」当社に吸収合併
- 平成21年 7月 「日本電子データム株式会社」「日本電子アクティブ株式会社」当社に吸収合併

3 【事業の内容】

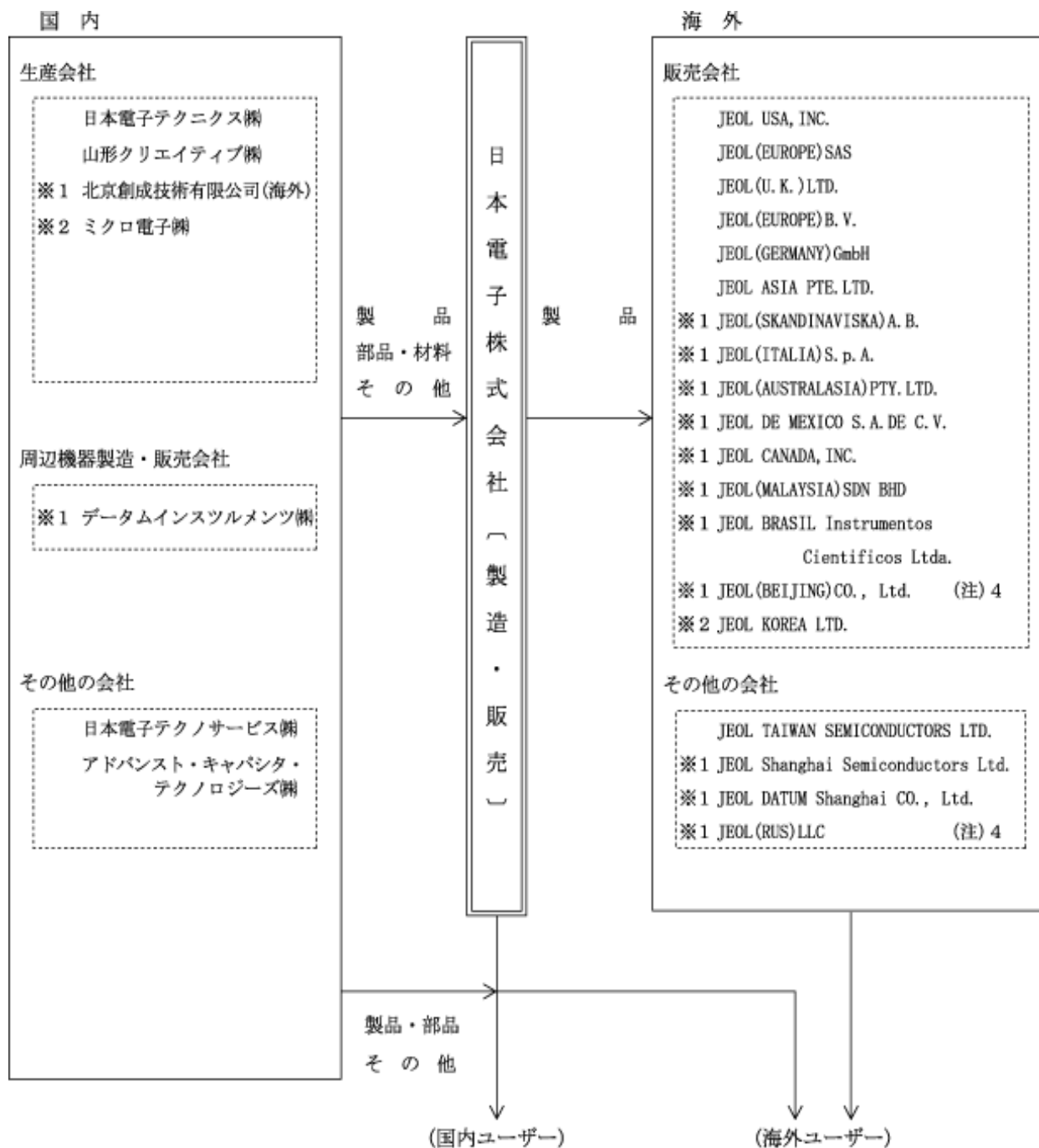
当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)は、当社、子会社24社及び関連会社2社で構成され、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器の製造販売を主な内容とし、更にこれらに附帯する製品・部品の加工委託、保守・サービス、周辺機器の仕入販売を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分は、電子光学機器、分析機器及び計測検査機器を理科学・計測機器事業、産業機器を産業機器事業、医用機器を医用機器事業としております。

区分	主要製品	主要な会社
電子光学機器	透過電子顕微鏡、エネルギーフィルタ電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、オージェマイクロプローブ、光電子分光装置、電子顕微鏡周辺機器	当社、山形クリエイティブ(株)、その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、 JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、 JEOL ASIA PTE.LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、その他10社(海外)
分析機器	核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計、ポータブルガスクロマトグラフ、ガスモニタ分析装置	当社、 JEOL USA, INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、 JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、 JEOL ASIA PTE.LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、その他8社(海外)
計測検査機器	走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、走査形プローブ顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、薄膜試料作製装置、クロスセクションポリリッシャ、イオンスライサ、ウエハプロセス評価装置、半導体故障解析装置、蛍光X線分析装置、ハンドヘルド蛍光X線分析計	当社、日本電子テクニクス(株)、山形クリエイティブ(株)、 その他1社(国内) JEOL USA, INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、 JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、 JEOL ASIA PTE.LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、その他10社(海外)
産業機器	電子ビーム描画装置、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、直進形電子銃・電源、内蔵型プラズマ銃・電源、高周波誘導熱プラズマ装置、プラズマ発生用高周波電源	当社、 JEOL USA, INC.、JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.、 JEOL(EUROPE)B.V.、JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.、 JEOL ASIA PTE.LTD.、JEOL(GERMANY)GmbH、 JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.、 JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.、その他6社(海外)
医用機器	自動分析装置、検体自動搬送システム、臨床検査情報処理システム、全自動アミノ酸分析機	当社、山形クリエイティブ(株) JEOL(EUROPE)SAS、JEOL(U.K.)LTD.

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

- 2. 当社の100%出資子会社である日本電子ファインテック㈱と日本電子エンジニアリング㈱は、平成22年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
- 3. 当社の100%出資子会社である日本電子システムテクノロジー㈱は、平成22年7月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併方式で合併いたしました。
- 4. JEOL (BEIJING) CO., LTD. 及び JEOL (RUS) LLC は、新規設立のため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (うち間接所有) (%)	関係内容
(連結子会社)					
日本電子テクニクス㈱	東京都昭島市	95	理科学・計測 機器	100.0	当社製品の開発・製造 資金貸付、設備賃貸、役員の 兼任等
日本電子 テクノサービス㈱	東京都昭島市	10	理科学・計測 機器	100.0	当社製品関連の翻訳・設計 等 設備賃貸、役員の兼任等
アドバンスト・キャパ シタ・テクノロジーズ (注)2 ㈱	東京都昭島市	1,220	産業機器	51.6	当社製品の開発、役員の兼任 等
山形クリエイティブ㈱	山形県天童市	40	理科学・計測 機器 医用機器	100.0	当社製品の製造 資金貸付、設備賃貸、役員の 兼任等
JEOL USA, INC. (注)2,4	Peabody, MA USA	US \$ 15,060千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証、 設備賃貸
JEOL (EUROPE) SAS	Croissy Sur Seine FRANCE	EUR 797千	理科学・計測 機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (U.K.) LTD	Welwyn Garden City ENGLAND	Stg. 400千	理科学・計測 機器 産業機器 医用機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (EUROPE) B.V.	Nieuw-Vennep THE NETHER-LANDS	EUR 1,472千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL ASIA PTE. LTD.	2 Corporation Road SINGAPORE	S. \$ 350千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL (GERMANY) GmbH	Eching GERMANY	EUR 520千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の販売、債務保証
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	Hsin-Chu City 300, Taiwan, Republic of China	NT \$ 7,000千	理科学・計測 機器 産業機器	100.0	当社製品の保守サービス
(持分法適用関連会社)					
マイクロ電子㈱	東京都新宿区	10	理科学・計測 機器	40.0 (40.0)	当社製品の製造
JEOL KOREA LTD.	Seoul KOREA	Won 600百万	理科学・計測 機器 産業機器	40.0	当社製品の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 JEOL USA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,424百万円
	経常利益	280 "
	当期純利益	143 "
	純資産額	1,625 "
	総資産額	7,242 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	2,130
産業機器事業	294
医用機器事業	255
全社(共通)	247
合計	2,926

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末と比べて188名減少しておりますが、その主な理由は、平成22年6月30日に早期退職者募集の実施により146名退職したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,092	41.0	14.7	5,750,000

セグメントの名称	従業員数(人)
理科学・計測機器事業	1,411
産業機器事業	278
医用機器事業	255
全社(共通)	148
合計	2,092

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの出向者を除き、当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末と比べて132名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年6月30日に早期退職者募集の実施により85名退職したものの、平成22年4月1日付で日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を、また平成22年7月1日付で日本電子システムテクノロジー(株)を吸収合併して増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「JAM日本電子連合労働組合」と「全日本金属情報機器労働組合日本電子支部」があり、平成23年3月31日現在の組合員数は前者は1,537名、後者は15名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機からの緩やかな回復基調でスタートしましたが、秋以降は、急激な円高と株安によって消費者心理が冷え込み、足踏み状態となりました。海外においては、米国における住宅投資の低迷と依然高い失業率、欧州におけるアイルランド・ギリシャの財政問題が世界経済に影を落とす一方で、新興国市場は活況と成長を維持継続しました。

当社グループは、国内においては、昨年度から激減した補正予算関連の商談を補うべく、回復の兆しを見せる民間需要へ軸足を移し、積極的な販売促進を展開しました。海外においては、堅調かつ成熟した欧米の市場に加え、新興国へ経営資源を投入して新規市場開拓を加速しました。

中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）の成果も確実に実を結び始め、生産性向上、固定費の削減によって損益分岐点の低下が実現しています。原価率の改善は、円高への価格抵抗力を強め、経営基盤の強化に大きく貢献しました。

当連結会計年度の売上高は75,274百万円（前期 84,769百万円に比し11.2%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は1,020百万円（前期 507百万円に比し101.0%増）、経常利益は504百万円（前期 210百万円に比し140.2%増）、当期純利益は52百万円（前期 275百万円に比し80.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

理科学・計測機器事業

透過電子顕微鏡、表面分析装置、走査電子顕微鏡、核磁気共鳴装置及び質量分析計は、最先端分野の研究開発、材料開発、医学・生物学の基礎研究、品質管理といった広い範囲からの要求に応えました。受注は、昨年度追い風となった大型の補正予算が期待できない中、国内民間需要およびアジア・中国を中心とした海外への販売促進により、ほぼ昨年並みの水準を確保しました。

この結果、売上高は53,420百万円（前期比 15.1%減）となりました。

産業機器事業

半導体関連では、マスク関連設備への投資に回復の兆しが見え始めました。直接描画装置市場も堅調で、国内外の大学・研究機関のみならず民間企業からの引き合いも活発化しています。

また、LED市場に加え、タッチパネル用撥油膜の市場が急速に立ちあがっており、偏向銃の受注が回復基調にあります。

この結果、売上高は6,723百万円（前期比 8.2%減）となりました。

医用機器事業

国内においては、中・大型病院および検査センターからの引き合いが堅調で、過去最高の受注台数となりました。海外においては、従来のシーメンスへのOEM供給だけでなく、小型機の新規海外ディーラーであるシスメックス(株)が加わり、昨年を上回る受注となりました。試薬、消耗品も、設置台数の増加に伴って、売上が増加しました。

この結果、売上高は15,129百万円（前期比4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,504百万円となり、前連結会計年度末より526百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は2,980百万円（前期は1,085百万円の資金の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は1,393百万円（前期は257百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入等により増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3,384百万円（前期は2,849百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	55,759	0.6
産業機器事業	7,963	20.1
医用機器事業	14,929	7.1
合計	78,651	2.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	54,514	9.3	15,819	4.9
産業機器事業	7,984	67.2	3,179	65.7
医用機器事業	15,652	13.1	2,426	27.4
合計	78,150	0.7	21,425	13.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
理科学・計測機器事業	53,420	15.1
産業機器事業	6,723	8.2
医用機器事業	15,129	4.1
合計	75,274	11.2

- (注) 1 販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 5」に基づき、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、5つのチャレンジ、経営構造改革の推進、研究開発力の強化、ソリューションビジネスの強化、新興国市場の深耕、サプライチェーンの強化を強力に推し進めていきます。

特に、理科学機器メーカーから、トータルソリューションを提供する企業「Global Solution Provider for Advanced Technology」への脱皮・成長を志向し、市場の声を敏感に捉え、ハードとソフトの両面から迅速に最適解を提供できる体制を構築していきます。

1. 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置のタイムリーな供給に努めます。
2. 装置販売以後の保守、消耗品販売、受託分析等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
3. 生産においては、更なる原価低減を迫及し、為替変動や年々厳しくなる価格競争の中でも十分な利益を確保できる製品コストの実現を進めていきます。
4. 成長著しい新興国市場には引き続き経営資源を重点的に投入していきます。特に、現地法人を新たに設立した国においては、市場の深耕とブランドの確立を迅速に進めていきます。
5. 関係会社及び事業の再編を進めています。関係会社再編により組織のスリム化と機動性の向上、事業の再編により製品の競争力と品質の向上を図ります。平成22年7月には、システム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を本社へ吸収いたしました。
また、平成23年4月には、核磁気共鳴装置および電子スピン共鳴装置に係る事業を本社より分離し、官民出資ファンドの(株)産業革新機構から15億円の出資を受けて新会社を設立いたしました。
6. 新基幹システムが平成23年5月にカットオーバーされました。今後、計数管理の精緻化とタイムリー性向上が実現され、「見える化」が更に促進される見込みです。

当社グループといたしましては、グループ一体となって環境保全に取り組むとともに、コンプライアンスの強化、企業倫理の徹底、良き企業風土を醸成を通じ、持続的成長のための経営基盤強化に努めてまいります。

また、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）は次のとおりです。

1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、大規模な買付行為またはこれに関する提案につきましては、当社株主の皆様が、当該買付者の事業内容、事業計画、過去の投資行動等から、当該買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を慎重に判断する機会がなければ、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損する結果となる可能性があります。

当社は、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価の妥当性について株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であると考えます。

このような基本的な考え方に立ち、当社としましては、株主の皆様が適切に判断できるよう、当社が事前に設定する一定のルール（以下「大規模買付ルール」または「本ルール」といいます。）に従って、大規模買付行為を行う買付者が買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会における一定の評価期間が確保されていることが必要であると考えております。

また、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ当社株主全体の利益を著しく損

なうと判断されるときは、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える措置をとることも必要であると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、経営理念として「製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献する」ことを掲げています。この理念のもと、グループ経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」を指針に、科学技術のための最先端ツールと豊かな社会のための最適なソリューションを提供し、顧客からの高い評価と信頼を得て、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくことを経営の基本方針としています。

当社グループは、今までの中期経営計画で築いてきた経営基盤をさらに強固なものにしていくため、新中期経営計画「CHALLENGE 5」（平成22年度～平成24年度）を策定し、「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開、開発体制の見直しに努めていきます。今後とも、グループを挙げて業績の向上に努め、企業価値及び株主共同の利益向上に邁進してまいります。

また当社では、経営環境の変化に迅速に対応するため、経営のスリム化を図るべく、平成18年6月の定時株主総会において、取締役の人数（定款上の定員の上限）を従来の20名から8名に絞るとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。さらに、法令遵守の徹底を図るため、業務監理室を設置するとともに、企業の社会的責任を重視して、社長を委員長とし、社外弁護士も参加するCSR委員会を設置し、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下「本対応方針」といいます。）の継続をご承認いただきました。

本対応方針は、大規模買付行為に際して、株主の皆様が大規模買付者の提案に対して適切に判断できるよう、当社が事前に設定する大規模買付ルールに従って、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会における一定の評価期間の経過後に当該買付行為を開始するというものです。

大規模買付者が本ルールを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての評価意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様の判断に必要な情報を提供することとし、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等を考慮の上、判断していただくこととなります。原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

しかしながら、例外的に、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役会は、外部専門家等の助言を得ながら、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、株主の皆様の利益を守るために、適切と考える方策を取ることがあります。

一方、大規模買付者により、本ルールが遵守されなかった場合には、取締役会は、当社および株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動については、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し、取締役会が決定します。

具体的な対抗措置については、取締役会がその時点で最適と判断したものを選択することとします。株主への割当てまたは無償割当てにより新株予約権を発行する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応方針は、大規模買付を行う場合の一定のルールを明確にするものであり、本対応方針導入の必要性、独立委員会の設置、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、株主・投資家の皆様に与える影響等を規定しています。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為を行う際には必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後にのみ買付行為を開始できることとしています。さらに、大規模買付者がこれを遵守しない場合、または、大規模買付行為が当社株主共同の利益を著しく損なうものである場合には、大規模買付者に対して取締役会は株主共同の利益を守るために適切な対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本対応方針そのものの導入・継続については、株主の皆様の承認をえることとしております。本対応方針の有効期限は3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、以後も同様とします。

なお、本対応方針は取締役会が対抗措置を発動する場合について事前かつ明確に開示しており、取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に則って実施されます。

また、取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行う際や代替案を提示し、または対抗措置を発動する際には、外部専門家等の意見も参考にし、当社経営陣から独立した委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

このような観点から、本対応方針が基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている特異な経営方針

当社グループは、海外市場の開拓を積極的に進めております。その結果、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高比率は46.2%となっており、主な販売先である米国、欧州、中国、東南アジアの経済変動の影響を受けやすくなっております。

また、当社グループの事業では新製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発が経営の重要なテーマとなっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外市場における景気変動及び通貨価値の変動、海外の政治情勢や法制度等及び新製品の開発であると考えられます。これらの変動は、当社グループの経営成績と財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において連結売上高は75,274百万円(前期 84,769百万円に比し11.2%減)、経常利益は504百万円(前期 210百万円に比し140.2%増)、税金等調整前当期純利益は295百万円(前期 308百万円に比し4.3%減)となりました。これは、世界的に景気が低調に推移し、円高により売上は低調でしたが、原価削減及び経費削減によるものであります。

当社グループは為替相場の変動に対処するために為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行っていますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 各事業のリスクについて

当社グループは理科学・計測機器、産業機器及び医用機器という3つの分野で事業を行っており、個々の事業には以下のような業績変動要因があります。

理科学・計測機器事業

理科学・計測機器事業では、官公庁の研究開発予算や民間企業の設備投資の動向により需要が増減し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

産業機器事業及び医用機器事業

産業機器事業及び医用機器事業では、市況の急激な変動による設備投資動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成について

当社グループは電子顕微鏡など最先端機器を世界市場で販売しております。グローバル市場での製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しており、売上高に占める研究開発費の比率は、平成22年3月期は5.4%、平成23年3月期は5.9%になっております。

製品開発においてソフトウェア開発費が増加傾向にあり、そのための人材確保や育成、また、大型装置の開発などでは多額の支出をおこなっても、それに応える十分な需要が確保できないリスク等があり、当社グループの企業成長、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外活動に係るリスクについて

当社グループはグローバルな事業展開のなかで、海外法人は現地社会との強調・相互信頼に努めておりますが、海外での事業活動では次のようなリスクがあり、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
テロ、戦争等による社会的混乱

(6) 法的規制等について

当社グループは、国内の法的規制のほかに国際ルール、現地での労働法、税法、環境法など各国の法的規制などを受けておりますし、また、事業・投資の許可や製品の品質における規格取得義務などがあり、これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(7) 市場リスクについて

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第 5 経理の状況」の金融商品関係及び有価証券関係の注記に記載しております。

(8) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、本社および関係会社に対する法令遵守の徹底を図るとともに、経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理および関係会社監理を行うこととしております。また、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR（企業の社会的責任）委員会」を設置しております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 震災の影響について

東日本大震災の影響から部材調達の遅延、企業の投資意欲の減退などが予測されます。適宜対策を図ることと支障の極小化に努めてまいりますが、状況が不透明なこともあり、生産計画等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 新設分割

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社が核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業(以下「NMR事業」といいます。)を分社型の新設分割により(株)JEOL RESONANCE(以下、「新会社」といいます。)へ承継することを決議し、平成23年4月1日に分割しました。

詳細については、『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりです。

(2) 新会社の第三者割当増資による(株)産業革新機構との合弁に係る基本合意書

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、新会社が(株)産業革新機構に対して第三者割当増資を実施し、新会社をNMR事業に関する当社と(株)産業革新機構との合弁会社として運営していくこと等に関し基本合意書を締結することを決議し、平成23年1月31日付で締結しました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、グループ各社間の緊密な連携の元に進められています。グループの将来を担う基礎・要素技術と主力製品の開発は、研究開発活動の中心となる当社が担当しております。グループ各社においては、個々の企業のコアコンピタンスとなる精密加工技術、真空技術、計測技術、ソフト制作技術等を生かして商品開発がなされております。

当連結会計年度においては、ナノテクノロジー・材料分野・ライフサイエンスをはじめとする世界の先端技術動向を見据えながら、新製品の早期開発に取り組みました。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発成果は次の通りであり、研究開発費の総額は4,417百万円となっております。

(1) 理科学・計測機器事業

当セグメントに係る研究開発費は3,460百万円であります。

透過電子顕微鏡においては、反応科学超高圧走査透過電子顕微鏡システム JEM-1000K RS (1000kV TEM) を名古屋大学と共同で開発しました。また、100mm²の検出面積を持つ大口径のX-線検出器を開発し、半導体分野で高い評価を得ました。

走査電子顕微鏡においては、タッチパネル操作の新型GUIを搭載したJSM-6010を市場投入しました。

集束イオンビーム加工観察装置においては、業界トップクラスのスピードを持つ新しいシングルビーム機を開発し、これによって広範囲の加工と観察が迅速に行えるようになりました。

核磁気共鳴装置においては、実用化レベル世界最速の固体プローブの開発により、これまで困難とされてきた窒素原子N-14の測定が、従来比最大20倍の感度と2~3倍の分解能で可能になりました。

質量分析計においては、他社に先例のないスパイラルイオン光学系の採用により、広い分子範囲に亘って高分解能・高精度を実現し、高分子材料やタンパク質の解析に威力を発揮する新製品S3000を発表しました。

(2) 産業機器事業

当セグメントに係る研究開発費は594百万円であります。

半導体機器においては、露光精度のアップと走査スピードの高速化を実現したハイエンド SB 装置の開発に着手しました。

プラズマ応用装置においては、名古屋大学、東洋炭素(株)と共同で、Gd(ガドリニウム)内包フラーレンの量産手法となる熱プラズマ法を発表しました。

(3) 医用機器事業

当セグメントに係る研究開発費は363百万円であります。

シングルマルチ市場における最高速(比色分析1800テスト/h、電解質600テスト/h)装置として開発したBM6700は、試薬消費量の微量化によるランニングコスト低減が市場から高く評価されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末から3,387百万円減少の99,529百万円となりました。たな卸資産が2,344百万円増加しているものの、売上債権が4,090百万円減少及び投資有価証券が1,629百万円減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末から1,681百万円減少し75,482百万円となりました。これは主に、社債1,441百万円の減少及び長期借入金874百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少に伴い124,046百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.6%減少し23.9%となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比11.2%減の75,274百万円となりました。この要因としては、円高による為替の影響及び前年度に比し補正予算の売上が減少していることが挙げられます。

損益面においては、営業利益は1,020百万円(前期営業利益 507百万円)となりました。この要因としては、原価改善及び研究費を含む経費削減によるものであります。また、当期純利益は52百万円(前期当期純利益 275百万円)となりました。

引き続き、中期経営計画「CHALLENGE5」の諸施策を強力に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施し、企業価値の向上に向け努力してまいります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の概要 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

研究開発体制の充実・強化を図るため、及び生産部門の省力化・合理化・品質改善を目的とした設備投資を継続して行っております。当連結会計年度における設備投資の総額は2,889百万円になっております。理科学・計測機器事業においては、研究開発用設備への投資を重点的に推進し1,529百万円の投資を行っております。産業機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め1,181百万円の投資を行っております。また、医用機器事業においては、研究開発用機器の増強を中心に製造用治具設備を含め178百万円の投資を行っております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・昭島製作所 (東京都昭島市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器 管理業務	生産設備	4,068	2,618	521 (61)	1,167	875	9,250	1,561
東京支店・事務所 (東京都立川市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	9	11				21	286
筑波支店 (茨城県つくば市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	65	1	106 (1)			172	17
大阪支店 (大阪府大阪市)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	0	11				11	69
寮及び社宅地 (東京都昭島市)	管理業務	厚生設備	101	0	12 (1)			114	0

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本電子 テクニク ス(株)	本社・昭島 製作所 (東京都 昭島市)	理科学・ 計測機器	生産設備	196	153	175 (3)	7	3	537	111
山形クリ エイティ ブ(株)	天童工場 (山形県 天童市)	理科学・ 計測機器 医用機器	生産設備	1,530	66	249 (34)		21	1,866	52

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具・ 器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JEOL USA, INC.	ボストン 事務所 (Peabody, MA U.S.A.)	理科学・ 計測機器 産業機器	販売設備	113	1	239 (21)		44	398	121
JEOL(EU- ROPE)SAS	パリ事務所 (Croissy Sur Seine FRANCE)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	212	16	74 (7)		4	307	49
JEOL(U. K.)LTD.	ロンドン 事務所 (Welwyn Garden City ENGLAND)	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	販売設備	21				5	26	41

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の本社・昭島製作所中には工具・器具及び備品 92百万円、その他 0百万円の賃貸資産が含まれております。

3 国内子会社の山形クリエイティブ(株)・天童工場の設備には提出会社から建物及び構築物 1,529百万円、工具・器具及び備品 62百万円、土地249百万円、その他 14百万円の賃貸資産が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定価額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	工場・ 建物設備	100		自己資金	平成23.4	平成24.4	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	生産・ 製造設備	100		自己資金	平成23.4	平成24.4	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	開発・ 設計設備	100		自己資金	平成23.4	平成24.4	僅少
当社 本社 昭島製作所	東京都 昭島市	理科学・ 計測機器 産業機器 医用機器	基幹システム ソフトウェア	1,652	1,351	自己資金	平成20.7	平成23.4	生産管理 業務の効 率性の強 化等

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,365,600	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2
計	79,365,600	同左		

(注) 1 単元株式数は 1,000株であります。

2 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
-----	-----------------------	----------------------	-----------------	----------------	-----------------------	----------------------

平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,232	79,365,600	0	6,740	0	6,346
---------------------------------	-------	------------	---	-------	---	-------

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成17年4月1日～平成18年3月31日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	42	177	80	2	10,223	10,566	
所有株式数(単元)		22,968	860	13,775	2,620	6	38,977	79,206	159,600
所有株式数の割合(%)		29.00	1.08	17.39	3.31	0.01	49.21	100.00	

(注) 自己株式1,073,680株は、「個人その他」に1,073単元及び「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.79
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,000	3.78
日本電子グループ従業員持株会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	2,578	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,325	2.93
日本電子共栄会	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,854	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,844	2.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,690	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,544	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,154	1.45
日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野3-1-2	1,073	1.35
計		20,072	25.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,073,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,133,000	78,133	
単元未満株式	普通株式 159,600		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	79,365,600		
総株主の議決権		78,133	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式680株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電子株式会社	東京都昭島市武蔵野 3 - 1 - 2	1,073,000		1,073,000	1.35
計		1,073,000		1,073,000	1.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,444	1,053,703
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,073,680		1,073,680	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の機関決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり2円とすることを決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり4円(中間配当2円)となりました。

また、経営基盤の強化に向け、設備投資や戦略的商品の開発、成長の見込まれる事業分野への投資などに備えて、内部留保の充実に努めてまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、第64期の中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	156	2.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	156	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	822	876	531	453	362
最低(円)	645	342	225	260	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	255	281	306	317	294	273
最低(円)	222	223	268	280	261	180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		栗原 権右衛門	昭和23年5月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 メディカル営業本部長 14年6月 取締役に就任 16年4月 営業担当 16年6月 常務取締役に就任 17年4月 営業部門長 17年6月 専務取締役に就任 18年4月 分析機器事業担当 18年6月 取締役兼専務執行役員に就任 19年6月 代表取締役兼副社長執行役員に就任 20年6月 代表取締役社長に就任(現)	(注) 1	22
代表取締役兼専務執行役員	統括開発技術担当、技術統括センター・開発・EM, MS, SE事業ユニット担当	岩 槻 正 志	昭和24年10月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 半導体機器技術本部副本部長 14年6月 取締役に就任 15年1月 半導体機器技術本部長 17年10月 半導体機器事業部長兼半導体機器本部長 18年6月 取締役兼常務執行役員に就任 19年4月 計測検査機器事業担当 20年4月 分析機器事業担当 20年6月 取締役兼専務執行役員に就任 21年4月 開発・EM, MS事業ユニット担当(現)・技術・NM事業ユニット・事業ユニット業務センター担当 22年4月 半導体機器事業担当 22年12月 SE事業ユニット担当(現) 23年4月 統括開発技術担当(現)、技術統括センター担当(現) 23年6月 代表取締役兼専務執行役員に就任(現)	(注) 1	15
取締役兼常務執行役員	医用機器事業・データムソリューション事業担当、データムソリューション事業部長	多治見 正 行	昭和25年12月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 医用機器ソリューション営業本部長 17年6月 取締役に就任 18年4月 医用機器事業部長 18年6月 取締役兼執行役員に就任 20年4月 医用機器国際事業推進室長 20年6月 取締役兼常務執行役員に就任(現) 22年4月 医用機器事業担当(現) 22年10月 データムソリューション事業担当、データムソリューション事業部長(現)	(注) 1	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務 執行役員	輸出貿易管理 担当、総務 本部長	沢田吉博	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成15年4月 17年5月 18年5月 19年4月 19年6月 21年4月 21年6月	当社入社 営業統括本部長 日本電子アクティブ(株)常務取締役 日本電子アクティブ(株)専務取締役 総務本部長(現) 執行役員に就任 輸出貿易管理担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注)2	8
取締役兼常務 執行役員	営業担当、 営業戦略本 部長	渡邊慎一	昭和24年11月24日生	昭和48年4月 平成16年4月 17年4月 17年6月 18年6月 19年4月 19年6月 22年4月 22年6月 23年4月	当社入社 第1営業本部長 電子光学機器営業本部長 取締役就任 取締役退任、執行役員に就任 米国支配人 常務執行役員に就任 営業担当(現)、中国戦略担当 取締役兼常務執行役員に就任(現) 営業戦略本部長(現)	(注)1	10
取締役兼常務 執行役員	経営戦略室 長兼業務監 理室長	福山幸一	昭和34年7月31日生	昭和57年4月 平成12年4月 14年10月 17年4月 18年4月 18年6月 21年6月 23年6月	当社入社 総務本部人事部勤労福祉グループ 長 経営戦略室秘書室長 経営戦略室長(現) 業務監理室長(現) 執行役員に就任 取締役兼執行役員に就任 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注)2	7
取締役兼常務 執行役員	財務担当	二村英之	昭和29年4月9日生	平成16年7月 18年12月 21年4月 21年6月 22年4月 23年4月 23年6月	(株)東京三菱銀行(現)三菱東京UFJ 銀行)タイ総支配人兼バンコック 支店長 (株)三菱東京UFJ銀行国際コンプラ イアンス部長 当社入社、財務本部理事 常務執行役員に就任、財務担当 財務本部長 財務担当(現) 取締役兼常務執行役員に就任(現)	(注)2	6
常勤監査役		泉山禮佐	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成13年4月 16年4月 16年6月	当社入社 財務本部長兼監査室長 財務本部理事 常勤監査役に就任(現)	(注)4	15
常勤監査役		鈴木利仁	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 16年4月 18年6月 22年4月 23年4月 23年6月	当社入社 半導体機器技術本部副本部長 財務本部長 執行役員に就任 事業ユニット業務センター担当 技術統括センター副担当 執行役員退任、常勤監査役に就任 (現)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		堀切 英 武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 7年2月 9年6月 10年6月 14年6月 15年2月 16年6月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)新宿支店長 ダイヤモンド信用保証(株)代表取締役専務 市田(株)常務取締役 市田(株)代表取締役副社長 ダイヤモンドキャピタル(株)(現三菱UFJキャピタル(株))常勤監査役 丸八倉庫(株)社外監査役 当社社外監査役に就任(現)	(注)4	7
社外監査役		植田 義 昭	昭和3年6月1日生	昭和35年4月 39年4月 平成18年6月	弁護士登録 松永嘉市法律事務所を経て平井虎二法律事務所入所 植田義昭法律事務所設立 当社社外監査役に就任(現)	(注)3	6
計							125

- (注) 1 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
 6 当社では、平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしました。

平成23年6月29日現在の執行役員は20名で構成され、取締役を兼務していない執行役員は、次の14名です。

常務執行役員	IE事業ユニット・コストセンター・知的財産・品質保証担当	齊藤 昌樹
常務執行役員	周辺機器, SA, SM事業ユニット・SA・SM設計室担当	洪木 洋一
常務執行役員	山形クリエイティブ(株)代表取締役社長	足達 多史
常務執行役員	生産担当、サプライチェーンセンター長	草野 博文
常務執行役員	欧州支配人	森田 勉
執行役員	SE事業ユニット長	若宮 互
執行役員	SE事業ユニット副事業ユニット長	中川 泰俊
執行役員	米国支配人	豊田 泰穂
執行役員	医用機器事業部長	満田 宗明
執行役員	データムソリューション事業部副事業部長	折茂 明博
執行役員	サプライチェーンセンター工場統括本部長	須磨 英明
執行役員	SA事業ユニット長	田澤 豊彦
執行役員	医用機器事業部医用機器本部長	齋藤 進
執行役員	財務本部長	矢口 勝基

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、安定した利益体質の構築を図り、企業価値を高め、将来にわたり発展・成長していくという経営の基本方針を実現するため、経営上の組織体制を整備するなどの諸施策を実施して、株主をはじめとするステークホルダーの方々の立場を重視し、その責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数（定款上の定員の上限）を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役はそれぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、さらに社外監査役は経営から独立した立場から、取締役会への出席をはじめとして関係会社及び支店の監査、取締役の職務の執行を監査する等、当社のガバナンス体制は監査役による監督機能を十分に果たせる仕組みが構築されております。

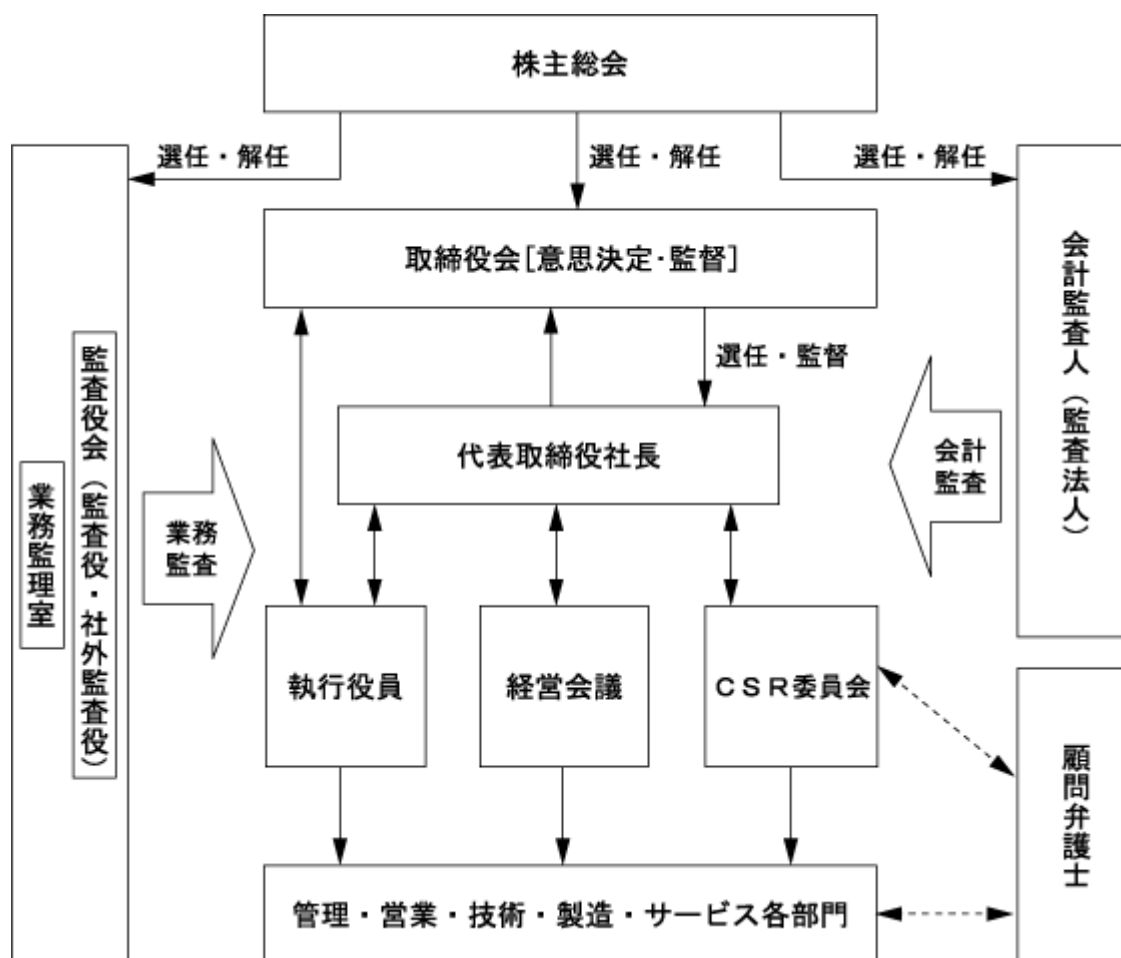
なお、当事業年度開催の取締役会は21回、経営会議は54回、経営執行会議は12回、監査役会は9回それぞれ開催しております。

平成18年4月からマネジメント会議の見直しの一環として、従来の常務会を経営会議に変更し、より実効性のあるスピーディーな事業運営ができる体制をとっております。また、会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めております。

さらに、業務監理室を設置して法令遵守の徹底を図るとともに経営の効率化に努めています。

会社の機関は平成23年6月29日現在、取締役は7名（社内取締役7名）、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関連する機関は下図のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

・ 内部統制システムの概要

1 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会の行った決定に関する文書(職務執行に関する文書を含む)については、文書管理規定(保存期間原則10年)に基づき、検索しやすい方法で厳重に保存し管理している。
- (2) 上記文書の閲覧・謄写・提出については、監査役の要請に対しては、速やかにこれに応じている。

2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理を専ら行う体制として、すでに、以下のとおりIMS(Integrated Management System)を運用し、さらに安全衛生委員会及び危機管理委員会を設けている。

- (1) 製品の品質管理の維持向上のため、IMSを運用し、内部監査・外部監査に堪え得る管理体制を敷いている。
- (2) 安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づいて、総括安全衛生管理者を長とし、そのもとに各部門安全衛生委員をおき、労働者の危険、健康障害の防止その他事業者のなすべき法定事項の実施に努めている。
- (3) 危機管理委員会は、すべてのリスク管理を総括し、特に非常事態に対する予測を絶えず行い、これに備え、事態発生に対処することとしている。

- 3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数(定款上の定員の上限)を8名に絞るなど経営のスリム化を図り、さらに、経営の意思決定の迅速化、業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入している。
 - (2) 定例の取締役会は、従来どおり、毎月1回開催し、重要事項の決定と各担当取締役からの業務執行の状況の報告を行っている。これ以外にも、必要に応じ臨時に取締役会を招集している。
 - (3) より実効性のあるスピーディな意思決定と事業運営ができる体制とするため、取締役会内組織として適切なメンバーによる「経営会議」を設け、絞り込んだテーマにつき検討を行っている。
- 4 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役及び使用人に対し、法令・定款の遵守の徹底を機会あるごとに、取締役会、諸会合その他で強調している。また、業務執行中に生じた法令・定款上の疑義について集中的に相談・検討に応じる「業務監理室」を設けている。
 - (2) 会社の社会的責任を重視した法令・定款等のコンプライアンスについて、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「CSR委員会」を設置し、その徹底に努めている。
- 5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(当社に親会社はない)
 - (1) 当社及び関係会社からなるグループの運営については、グループ全体の重要方針・基本戦略の共有・浸透の場として「J E O Lグループ経営会議」を適時に開催している。
 - (2) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、それぞれの業務内容の当社への定期的な報告と重要案件についての当社との事前協議が行われている。このためグループ各社の総務・財務担当者との「関係会社アドミ会議」を定期的に開催し、グループの一体的運営の強化に努めている。
 - (3) 企業グループ各社による法令遵守の徹底を図り、経営効率化を進めるため、本社に「業務監理室」を設置して、相談・検討に応じている。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補佐する部署として「業務監理室」を設置し、監査役の職務を補助すべき常勤スタッフを置いている。
- 7 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
上記スタッフの就退任は、取締役と監査役の意見交換に基づいて行っており、職務の独立性については、周知徹底している。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは監査役会に報告しなければならないこと(会社法第357条)、及び使用人も同様に監査役会に報告しなければならないことを、周知徹底している。
- 9 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、代表取締役と定期的に意見の交換をする会合を開催している。
 - (2) 監査役は、会計監査人と情報交換を行い、監査の実効性を高めている。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

 - 1 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して一切の関係を遮断し、不当、不法な要求に対しては毅然とした姿勢で臨み、決してかかる要求に応じないこととしている。
 - 2 警察当局、関係団体などと連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報の収集、管理を行っている。

・財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は、当社及び関係会社の財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「日本版SOX法監査委員会」を設置しており、金融商品取引法及びその他関係法令等が求める財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制を構築・運用し、定期的に評価している。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社及び関係会社に対する法令遵守の徹底を図ると共に経営の効率化を進めるために業務監理室を設置し、本社監理及び関係会社監理を行うと共に、監査役の補佐を行い、監査役との連携をとっております。なお、常勤監査役泉山禮佐氏は、当社の財務本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、常勤監査役鈴木利仁氏は、当社の執行役員及び財務本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役堀切英武氏は、株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の新宿支店長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役植田義昭氏は、弁護士であって、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については有限責任監査法人トーマツを選任し、監査役及び業務監理室と相互に連携をとりながら監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 海老原一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 木村彰夫	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	3名
その他（注）	8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。社外監査役は2名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外のチェックという観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外監査役は、有限責任監査法人トーマツ及び業務監理室相互に連携をとりながら監査を実施しております。

なお、当該社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
堀切英武	豊富な経歴及び経験と監査能力を備え、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任しています。 同氏は、平成8年3月まで当社の主要取引銀行である(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に在籍しておりましたが、同行を退職後10年以上が経過し、その後は当社と直接取引関係がない企業の取締役、監査役を歴任しており、当社の社外監査役としての選任にあたり、同行からの斡旋を受けた経緯はありません。 また、当社は複数の金融機関と取引をしております。当社の総資産に対する借入金の比率は約25%であり、うち同行からの借入金は借入金全体の約9.1%であります。さらに、同行の当社に対する持株比率は約3.8%であり、上記により同行による当社の意思決定に与える影響は僅少であると判断いたします。 加えて、同氏は当社の社外監査役としてすでに6年以上の実績があり、今後も中立で客観的な立場に基づいた経営監視が期待できます。 以上のことから一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断いたします。
植田義昭	同氏は弁護士であって、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかにつき厳正な判断のできる人材として、客観性、中立性を重視して選任しています。

また、上記2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、法規の遵守などコンプライアンスについて、経営戦略室、業務監理室、輸出貿易管理室、総務本部、財務本部、知的財産室、品質保証室などが連携を密にした対応を行うとともに、関連する各委員会での活動により、社内啓蒙、意識向上に努めております。また、グループ経営に沿った社規定等の整備を図り、「情報セキュリティポリシー」を遵守し、個人情報の保護にもグループを挙げて対応しております。

さらには「行動指針」の徹底を当社社員に図り、企業倫理を浸透させ、良き企業風土の醸成のための「KF活動(より良い企業風土を目指した活動)」を引き続き展開しております。

役員報酬等の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	111	111				9
監査役(社外監査役を除く)	22	22				2
社外役員	9	9				2

(注)1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第63回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 41百万円

ロ. 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、当社の事業規模、内容、業績並びに各役員の役位、職務内容及び在任年数などをもとにして、株主総会で決議された限度額の範囲内で社長が決定しております。

また、退職慰労金につきましては、役員退職慰労金規程を作成し、株主総会の決議に従い、取締役に對しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 3,971百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	533,610	735	取引関係の維持強化
オリンパス(株)	216,000	648	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	532	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	163,170	429	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	383	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	334	取引関係の維持強化
(株)トプコン	600,000	310	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	286	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	285	取引関係の維持強化
三菱瓦斯化学(株)	427,450	240	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	214	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	186	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	157	取引関係の維持強化
三洋電機(株)	993,300	148	取引関係の維持強化
(株)サクサホールディングス	599,000	98	取引関係の維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス(株)	216,000	499	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	417	取引関係の維持強化
(株)島津製作所	447,000	330	取引関係の維持強化
みらかホールディングス(株)	100,000	318	取引関係の維持強化
フォスター電機(株)	147,900	281	取引関係の維持強化
(株)エイアンドティー	765,000	273	取引関係の維持強化
(株)トプコン	600,000	264	取引関係の維持強化
三菱電機(株)	250,000	245	取引関係の維持強化
横河電機(株)	228,800	145	取引関係の維持強化
三洋電機(株)	993,300	120	取引関係の維持強化
(株)タチエス	76,000	110	取引関係の維持強化
(株)日本マイクロニクス	96,700	89	取引関係の維持強化
(株)サクサホールディングス	599,000	86	取引関係の維持強化
オイレス工業(株)	46,440	74	取引関係の維持強化
(株)山形銀行	171,000	70	取引関係の維持強化
(株)リョーサン	30,000	60	取引関係の維持強化
アルバック(株)	30,000	58	取引関係の維持強化
(株)トクヤマ	124,000	55	取引関係の維持強化
(株)八十二銀行	110,000	52	取引関係の維持強化
東京海上ホールディングス(株)	23,170	51	取引関係の維持強化
(株)テクノ菱和	119,200	49	取引関係の維持強化
(株)東和銀行	447,000	46	取引関係の維持強化
(株)常陽銀行	122,000	39	取引関係の維持強化
(株)山梨中央銀行	92,000	37	取引関係の維持強化
協栄産業(株)	164,000	25	取引関係の維持強化
三菱製鋼(株)	88,000	23	取引関係の維持強化
東海カーボン(株)	42,800	17	取引関係の維持強化
(株)武蔵野銀行	6,000	16	取引関係の維持強化
(株)みずほファイナンシャルグループ	104,000	14	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ニコン	500,000	857	退職金給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を保有している。

- (注) 1 特定投資株式の(株)リョーサン以下14銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 2 みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものであり、「貸借対照表計上額」欄には当事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

責任限定契約の内容の概況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62		62	0
連結子会社				
計	62		62	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務等の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入準備にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導等を受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,143	7,572
受取手形及び売掛金	27,474	23,383
商品及び製品	14,784	15,462
仕掛品	16,746	17,905
原材料及び貯蔵品	2,797	3,305
繰延税金資産	1,764	1,847
未収還付法人税等	120	3
未収消費税等	219	438
その他	1,364	1,203
貸倒引当金	315	226
流動資産合計	72,100	70,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 19,732	2 19,602
減価償却累計額	12,384	12,930
建物及び構築物（純額）	2 7,347	2 6,671
機械装置及び運搬具	2 3,697	2 3,626
減価償却累計額	2,952	2,956
機械装置及び運搬具（純額）	2 744	2 670
工具、器具及び備品	18,095	18,099
減価償却累計額	13,957	15,061
工具、器具及び備品（純額）	4,137	3,037
土地	2 1,480	2 1,357
リース資産	1,175	1,689
減価償却累計額	128	331
リース資産（純額）	1,047	1,357
建設仮勘定	510	549
有形固定資産合計	15,268	13,644
無形固定資産		
ソフトウェア	281	199
リース資産	20	120
ソフトウェア仮勘定	491	1,147
その他	300	235
無形固定資産合計	1,093	1,702
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,249	1, 2 5,619
繰延税金資産	5,816	6,104
その他	1,270	1,485
貸倒引当金	73	72
投資その他の資産合計	14,261	13,137
固定資産合計	30,623	28,484
繰延資産		
社債発行費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計	102,916	99,529

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,303	17,769
短期借入金	2 21,755	2 21,646
1年内償還予定の社債	2,581	2,241
リース債務	250	368
未払金	1,478	1,284
未払法人税等	246	330
未払消費税等	142	45
繰延税金負債	1	0
前受金	5,381	5,919
賞与引当金	546	760
その他	2 4,382	2 4,302
流動負債合計	54,070	54,669
固定負債		
社債	7,987	6,546
長期借入金	2 7,346	2 6,472
リース債務	870	1,164
繰延税金負債	43	29
退職給付引当金	6,117	5,944
役員退職慰労引当金	432	317
資産除去債務	-	142
その他	2 294	2 196
固定負債合計	23,093	20,813
負債合計	77,164	75,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金	6,346	6,346
利益剰余金	13,532	13,311
自己株式	531	532
株主資本合計	26,087	25,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	369
繰延ヘッジ損益	23	12
為替換算調整勘定	2,040	2,459
その他の包括利益累計額合計	864	2,103
少数株主持分	529	284
純資産合計	25,752	24,046
負債純資産合計	102,916	99,529

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	84,769	75,274
売上原価	1 59,571	1 51,509
売上総利益	25,198	23,765
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	2 20,147	2 18,327
研究開発費	3 4,543	3 4,417
販売費及び一般管理費合計	24,690	22,745
営業利益	507	1,020
営業外収益		
受取利息	25	29
受取配当金	116	99
受取保険金	63	101
受託研究収入	284	104
持分法による投資利益	23	37
保険返戻金	110	7
為替差益	43	185
その他	221	126
営業外収益合計	889	691
営業外費用		
支払利息	650	612
売上債権売却損	183	219
たな卸資産除却損	117	84
その他	234	289
営業外費用合計	1,186	1,206
経常利益	210	504
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 1,656
投資有価証券売却益	800	599
貸倒引当金戻入額	1	84
保険解約返戻金	125	-
持分変動利益	327	-
過年度損益修正益	5 52	-
その他	6	66
特別利益合計	1,318	2,407

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 2	6 10
固定資産除却損	7 208	7 52
投資有価証券評価損	220	41
早期割増退職金	-	1,747
製品補償費用	372	-
契約違約金	232	-
その他	183	764
特別損失合計	1,220	2,616
税金等調整前当期純利益	308	295
法人税、住民税及び事業税	523	399
法人税等調整額	355	87
法人税等合計	167	487
少数株主損益調整前当期純損失()	-	192
少数株主損失()	134	244
当期純利益	275	52

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	830
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	-	125
持分法適用会社に対する持分相当額	-	293
その他の包括利益合計	-	2 1,238
包括利益	-	1 1,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,186
少数株主に係る包括利益	-	244

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
前期末残高	13,569	13,532
当期変動額		
剰余金の配当	313	274
当期純利益	275	52
当期変動額合計	37	221
当期末残高	13,532	13,311
自己株式		
前期末残高	530	531
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	531	532
株主資本合計		
前期末残高	26,125	26,087
当期変動額		
剰余金の配当	313	274
当期純利益	275	52
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	37	222
当期末残高	26,087	25,865

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	334	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	830
当期変動額合計	864	830
当期末残高	1,199	369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	88	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	10
当期変動額合計	64	10
当期末残高	23	12
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,948	2,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	419
当期変動額合計	91	419
当期末残高	2,040	2,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,702	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	837	1,238
当期変動額合計	837	1,238
当期末残高	864	2,103
少数株主持分		
前期末残高	47	529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482	244
当期変動額合計	482	244
当期末残高	529	284
純資産合計		
前期末残高	24,470	25,752
当期変動額		
剰余金の配当	313	274
当期純利益	275	52
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,319	1,483
当期変動額合計	1,281	1,705
当期末残高	25,752	24,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308	295
減価償却費	3,403	3,167
賞与引当金の増減額（ は減少）	287	222
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	153
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	422	114
固定資産除売却損益（ は益）	205	1,592
投資有価証券売却損益（ は益）	800	599
投資有価証券評価損益（ は益）	220	41
保険解約損益（ は益）	125	-
持分変動損益（ は益）	327	-
早期割増退職金	-	1,747
製品補償費用	372	-
契約違約金	232	-
持分法による投資損益（ は益）	23	37
受取利息及び受取配当金	142	128
保険返戻金	110	7
支払利息	650	612
売上債権売却損	183	219
売上債権の増減額（ は増加）	6,684	3,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,818	2,845
仕入債務の増減額（ は減少）	621	1,057
未払又は未収消費税等の増減額	435	308
前受金の増減額（ は減少）	366	715
その他	453	100
小計	2,658	5,630
利息及び配当金の受取額	143	138
利息の支払額	648	599
売上債権売却損の支払額	183	219
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	745	222
早期割増退職金の支払額	-	1,747
契約違約金の支払額	139	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,085	2,980

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61	27
定期預金の払戻による収入	19	120
投資有価証券の取得による支出	10	1
投資有価証券の売却による収入	1,229	1,164
有形固定資産の取得による支出	1,651	884
有形固定資産の売却による収入	163	1,759
無形固定資産の取得による支出	322	237
子会社株式の取得による支出	23	212
保険積立金の解約による収入	382	-
保険積立金の払戻による収入	193	-
その他	175	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	257	1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (は減少)	1,865	2,014
長期借入れによる収入	4,300	3,500
長期借入金の返済による支出	3,398	2,462
社債の発行による収入	3,903	784
社債の償還による支出	1,731	2,581
転換社債の償還による支出	4,588	-
少数株主からの払込みによる収入	972	-
配当金の支払額	313	276
その他	128	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,849	3,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	250
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,059	739
現金及び現金同等物の期首残高	9,037	6,978
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	212
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,978	1 7,504

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名 日本電子テクニクス(株) 日本電子エンジニアリング(株) 日本電子ファインテック(株) 日本電子システムテクノロジー(株) 日本電子テクノサービス(株) アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株) 山形クリエイティブ(株) JEOL USA, INC. JEOL (EUROPE) SAS JEOL (U.K.) LTD. JEOL (EUROPE) B.V. JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. JEOL (ITALIA) S.p.A. JEOL ASIA PTE. LTD. JEOL (GERMANY) GmbH JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日本電子データム(株)と日本電子アクティブ(株)は、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社名 日本電子テクニクス(株) 日本電子テクノサービス(株) アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株) 山形クリエイティブ(株) JEOL USA, INC. JEOL (EUROPE) SAS JEOL (U.K.) LTD. JEOL (EUROPE) B.V. JEOL ASIA PTE. LTD. JEOL (GERMANY) GmbH JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.</p> <p>なお、日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)については、平成22年4月1日付にて当社と合併し、また、日本電子システムテクノロジー(株)は平成22年7月1日付にて当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. 及び JEOL (ITALIA) S.p.A. については、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 データムインスツルメンツ(株) JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL (MALAYSIA) SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 データムインスツルメンツ(株) JEOL (SKANDINAVISKA) A.B. JEOL (ITALIA) S.p.A. JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL (MALAYSIA) SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. JEOL (BEIJING) CO., LTD. JEOL (RUS) LLC</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 会社名 データムインスツルメンツ(株) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 JEOL KOREA LTD. ミクロ電子(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(4) JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. については、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 13社 会社名 データムインスツルメンツ(株) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B. JEOL(ITALIA)S.p.A. JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD. JEOL DE MEXICO S.A.DE C.V. JEOL CANADA, INC. JEOL(MALAYSIA)SDN BHD 北京創成技術有限公司 JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. JEOL DATUM Shanghai Co.,Ltd. JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. JEOL(BEIJING)CO.,LTD. JEOL(RUS)LLC</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.及びJEOL(ITALIA)S.p.A.については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。 また、JEOL(BEIJING)CO.,LTD.及びJEOL(RUS)LLCについては、新規設立のため当連結会計年度より非連結子会社で持分法適用会社となっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7～65年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却、これ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、国内会社は支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異6,980百万円については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(3,380百万円)を15年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>この移行に伴い、負の過去勤務債務が116百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、当社の取締役会決議により当社及び国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、長期借入金、社債及び長期借入金の利息の一部</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。借入金の為替変動リスク、社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その投資効果のおよぶ期間（5年間）の均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(持分法に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険返戻金」の金額は、28百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償費用」は、86百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の払戻による収入」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の払戻による収入」は、34百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 1,306 百万円	投資有価証券(株式) 1,641 百万円
2 担保に供している資産	2 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 3,781 百万円	建物及び構築物 3,525 百万円
機械装置及び運搬具 2 "	機械装置及び運搬具 1 "
土地 626 "	土地 535 "
投資有価証券 3,090 "	投資有価証券 1,556 "
計 7,500 百万円	計 5,618 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 5,661 百万円	短期借入金 4,846 百万円
流動負債(その他) 58 "	流動負債(その他) 58 "
長期借入金 3,075 "	長期借入金 1,955 "
固定負債(その他) 95 "	固定負債(その他) 37 "
計 8,891 百万円	計 6,897 百万円
(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産	(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産
建物及び構築物 3,667 百万円	建物及び構築物 3,428 百万円
機械装置及び運搬具 2 "	機械装置及び運搬具 1 "
土地 595 "	土地 515 "
計 4,265 百万円	計 3,945 百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 4,261 百万円	短期借入金 1,746 百万円
長期借入金 1,575 "	長期借入金 1,955 "
計 5,836 百万円	計 3,701 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US\$)	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(5,790千US\$)
86 百万円	481 百万円
JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(341千A\$)	JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTD.の前受金及び事務所賃借契約保証(287千A\$)
29 "	24 "
JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM\$)	JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通関税納付猶予に対する保証(1,307千RM\$)
68 "	35 "
計 184 百万円	計 542 百万円
4 手形割引高	4 手形割引高
輸出手形割引高 3,542 百万円	輸出手形割引高 5,114 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 222 百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1 百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 7,990 百万円 賞与引当金繰入額 163 " 退職給付引当金繰入額 583 " 役員退職慰労引当金繰入額 128 " 減価償却費 529 " 貸倒引当金繰入額 91 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 7,175 百万円 賞与引当金繰入額 176 " 退職給付引当金繰入額 722 " 減価償却費 491 " 貸倒引当金繰入額 23 "
3 研究開発費の総額 4,543 百万円	3 研究開発費の総額 4,417 百万円
4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 5 百万円	4 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 1 百万円 工具、器具及び備品 0 " 土地 1,654 " ソフトウェア 0 " 計 1,656 百万円
5 過年度損益修正益の内訳は次の通りであります。 過年度費用計上戻し 35 百万円 その他 16 " 計 52 百万円	
6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 2 百万円	6 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 10 百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 10 百万円
7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 5 百万円 機械装置及び運搬具 3 " 工具、器具及び備品 198 " 無形固定資産(その他) 1 " 計 208 百万円	7 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 25 百万円 機械装置及び運搬具 3 " 工具、器具及び備品 22 " 無形固定資産(その他) 1 " 計 52 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,113百万円
少数株主に係る包括利益	134 "
計	978百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	864百万円
繰延ヘッジ損益	64 "
為替換算調整勘定	160 "
持分法適用会社に対する持分相当額	68 "
計	837百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,068,989	1,247		1,070,236

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 1,247 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	195	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	79,365,600			79,365,600

2 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,070,236	3,444		1,073,680

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	1.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	156	2.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	2.00	平成23年 3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">165 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,978 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,143 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165 "	現金及び現金同等物	6,978 百万円	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	1,500 "	差引借入未実行残高	7,500 百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,504 百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は資金調達の機動性を高めるため、㈱三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">9,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,572 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67 "	現金及び現金同等物	7,504 百万円	借入枠	9,000 百万円	借入実行残高	1,500 "	差引借入未実行残高	7,500 百万円
現金及び預金勘定	7,143 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165 "																								
現金及び現金同等物	6,978 百万円																								
借入枠	9,000 百万円																								
借入実行残高	1,500 "																								
差引借入未実行残高	7,500 百万円																								
現金及び預金勘定	7,572 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67 "																								
現金及び現金同等物	7,504 百万円																								
借入枠	9,000 百万円																								
借入実行残高	1,500 "																								
差引借入未実行残高	7,500 百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び本社における工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">485</td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	68	26	42	工具、器具及び備品	228	191	37	ソフトウェア	181	158	22	合計	485	382	103	1年内	78百万円	1年超	102 "	合計	180百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	66 "	支払利息相当額	9 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として理科学・計測機器事業、産業機器事業及び医用機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">295</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	6	6	0	機械装置及び運搬具	50	20	30	工具、器具及び備品	124	105	18	ソフトウェア	113	100	13	合計	295	232	62	1年内	45百万円	1年超	49 "	合計	95百万円	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	56 "	支払利息相当額	5 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	6	6	0																																																																						
機械装置及び運搬具	68	26	42																																																																						
工具、器具及び備品	228	191	37																																																																						
ソフトウェア	181	158	22																																																																						
合計	485	382	103																																																																						
1年内	78百万円																																																																								
1年超	102 "																																																																								
合計	180百万円																																																																								
支払リース料	106百万円																																																																								
減価償却費相当額	66 "																																																																								
支払利息相当額	9 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物及び構築物	6	6	0																																																																						
機械装置及び運搬具	50	20	30																																																																						
工具、器具及び備品	124	105	18																																																																						
ソフトウェア	113	100	13																																																																						
合計	295	232	62																																																																						
1年内	45百万円																																																																								
1年超	49 "																																																																								
合計	95百万円																																																																								
支払リース料	80百万円																																																																								
減価償却費相当額	56 "																																																																								
支払利息相当額	5 "																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 558 百万円 1年超 952 〃 <hr/> 合計 1,510 百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 525 百万円 1年超 590 〃 <hr/> 合計 1,115 百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器及び産業機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1）	時価（ 1）	差額
(1) 現金及び預金	7,143	7,143	
(2) 受取手形及び売掛金	27,474	27,474	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,852	5,852	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,303)	(17,303)	
(5) 短期借入金	(19,287)	(19,287)	
(6) 社債	(10,568)	(10,677)	109
(7) 長期借入金	(9,814)	(9,843)	29
(8) デリバティブ取引（ 2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(43)	(43)	

（ 1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2） デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式および関連会社株式	1,306
非上場株式	84
出資証券	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,143			
受取手形及び売掛金	27,474			
合計	34,617			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学・計測機器、産業機器及び医用機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (1)	時価 (1)	差額
(1) 現金及び預金	7,572	7,572	
(2) 受取手形及び売掛金	23,383	23,383	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,885	3,885	
(4) 支払手形及び買掛金	(17,769)	(17,769)	
(5) 短期借入金	(17,272)	(17,272)	
(6) 社債	(8,787)	(8,860)	72
(7) 長期借入金	(10,846)	(10,907)	61
(8) デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。一部社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを実行しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非連結子会社株式および関連会社株式	1,641
非上場株式	86
出資証券	6

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,572			
受取手形及び売掛金	23,383			
合計	30,955			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,479	2,330	2,148
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,479	2,330	2,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,373	1,535	161
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,373	1,535	161
	合計	5,852	3,865	1,987

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式 84百万円、出資証券 6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,229	800	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,229	800	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,918	868	1,049
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,918	868	1,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,967	2,395	427
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,967	2,395	427
	合計	3,885	3,263	622

(注) 連結貸借対照表計上額 非上場株式 86百万円、出資証券 6百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,164	599	0
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	1,164	599	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について41百万円減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,726		(63)
	ユーロ		268		19
合計			2,995		(43)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債及び長期借入金	5,680	4,186	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引	売掛金			
	売建				
	米ドル		2,019		0
	ユーロ		680		(22)
合計			2,700		(21)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債及び長期借入金	5,186	2,602	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び国内連結子会社3社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しており、これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも退職給付型の制度を設けております。

なお、当社は、昭和58年7月より従来の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び国内連結子会社1社は、平成22年7月より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。これ以外の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社でも退職給付型の制度を設けております。

なお、当社は、平成22年7月より従来の退職金制度の60%相当分について確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	16,895	14,574
(2) 年金資産	6,367	5,671
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	10,528	8,902
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,104	883
(5) 未認識数理計算上の差異	3,555	2,212
(6) 未認識過去勤務債務	58	62
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	5,809	5,869
(8) 前払年金費用	308	75
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,117	5,944

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	894	862
(2) 利息費用	334	328
(3) 期待運用収益	124	131
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	229	220
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	516	523
(6) 過去勤務債務の費用処理額	6	2
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,855	1,802

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金178百万円を退職金として計上しております。 (注) 1 上記退職給付費用以外に、加給金49百万円を退職金及び早期退職者への割増退職金1,747百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率		
適格退職年金制度	2.0%	同左
退職給付信託(退職一時金制度)	0.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	11年	11年～12年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	219 百万円	269 百万円
研究開発費	410 "	445 "
未払事業税	15 "	30 "
たな卸資産評価損	393 "	366 "
たな卸資産未実現利益	74 "	20 "
税務上の繰越欠損金	67 "	230 "
その他	685 "	586 "
繰延税金資産(流動)小計	1,867 百万円	1,950 百万円
評価性引当額	11 "	29 "
繰延税金資産(流動)合計	1,856 百万円	1,920 百万円
繰延税金負債(流動)	91 "	73 "
繰延税金資産(流動)の純額	1,764 百万円	1,847 百万円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,040 百万円	1,047 百万円
投資有価証券評価損	263 "	263 "
退職給付費用	2,568 "	2,572 "
役員退職慰労引当金	174 "	129 "
税務上の繰越欠損金	3,285 "	3,379 "
その他	408 "	438 "
繰延税金資産(固定)小計	7,741 百万円	7,831 百万円
評価性引当額	932 "	1,204 "
繰延税金資産(固定)合計	6,809 百万円	6,627 百万円
繰延税金負債(固定)	993 "	523 "
繰延税金資産(固定)の純額	5,816 百万円	6,104 百万円
繰延税金負債(流動)		
その他	93 "	73 "
繰延税金負債(流動)合計	93 百万円	73 百万円
繰延税金資産(流動)	91 "	73 "
繰延税金負債(流動)の純額	1 百万円	0 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	787 "	253 "
関係会社剰余金に係る税効果	160 "	180 "
その他	89 "	119 "
繰延税金負債(固定)合計	1,037 百万円	552 百万円
繰延税金資産(固定)	993 "	523 "
繰延税金負債(固定)の純額	43 百万円	29 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.3 "	28.0 "
住民税均等割等	8.6 "	7.4 "
たな卸資産の未実現利益消去による項目	58.6 "	20.2 "
海外子会社との実効税率の差	20.9 "	24.8 "
評価性引当額	72.4 "	92.6 "
その他	31.3 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2 %	165.1 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(平成21年6月30日現在)

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子データム(株) (合併消滅会社)	日本電子アクティブ(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	東京都昭島市中神町 1156番地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 末永 泰信	代表取締役社長 安武 和美
資本金	6,740百万円	53百万円	35百万円
事業内容	高級精密理科学機器、 産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等に係 る技術サービス・コンサル テーションの提供等	当社製品・関連機器等に係 る部品・材料の調達・販売 等
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

日本電子〔JEOL〕グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る技術サービス・コンサルテーション等の提供を事業内容とする日本電子データム(株)を吸収合併し、ナノテク、バイオ、ライフサイエンス、環境等の最先端の科学技術分野でのソリューションビジネスの拡大を目指します。

また、同じく100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等に係る部品・材料の調達・販売等を事業内容とする日本電子アクティブ(株)を吸収合併し、中期経営計画ACTION60(平成19年度～平成21年度)に掲げる「生産戦略 ものづくりの合理化」において、生産プロセス(資材、生産、物流)の集約化を図り、当社の生産系整備とものづくりの連携強化を推進することにより、さらなる原価削減を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

合併の期日

平成21年7月1日

合併比率及び合併交付金

当社は日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

共通支配下の取引等

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)との吸収合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(平成22年 3月31日現在)

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子ファインテック(株) (合併消滅会社)	日本電子エンジニアリング(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野 二丁目8番11号	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 淵元 毅明	代表取締役社長 鷹羽 義範
資本金	6,740百万円	50百万円	50百万円
事業内容	高級精密理科学機器、 産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等の開 発・製造	当社製品・関連機器等の開発 ・製造
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品の周辺関連機器の開発・製造を事業内容とする日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併し、両社の開発・製造機能を統合することにより、当社製品の競争力強化、品質改善及び原価削減を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

合併の期日

平成22年 4月 1日

合併比率及び合併交付金

当社は日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2. 日本電子システムテクノロジー(株)との吸収合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

(平成22年6月30日現在)

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子システムテクノロジー(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野 三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 日元 徹
資本金	6,740百万円	50百万円
事業内容	高級精密理科学機器、 産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等のソフトウェア・ システム開発・製造・販売
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子システムテクノロジー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

当社グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等のソフトウェア及びシステムの開発・製造・販売等を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を吸収合併し、開発・製造・販売等の機能を統合することにより、当社製品の競争力強化、品質改善を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

合併の期日

平成22年7月1日

合併比率及び合併交付金

当社は日本電子システムテクノロジー(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	理科学機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,954	43,814	84,769		84,769
(2) セグメント間の内部売上高				()	
計	40,954	43,814	84,769	()	84,769
営業費用	36,918	44,051	80,970	3,291	84,262
営業利益又は営業損失()	4,036	236	3,799	(3,291)	507
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	41,119	47,404	88,524	14,392	102,916
減価償却費	1,496	1,828	3,325	77	3,403
資本的支出	1,345	1,885	3,231	26	3,257

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の販売市場別に区分しております。

2 各区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
理科学機器	電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器	電子顕微鏡等の計測検査機器、電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,126	9,331	13,311	84,769		84,769
(2) セグメント間の内部売上高	8,838	165	122	9,126	(9,126)	
計	70,964	9,496	13,434	93,895	(9,126)	84,769
営業費用	68,317	9,319	12,982	90,618	(6,356)	84,262
営業利益	2,647	177	451	3,277	(2,769)	507
資産	78,888	5,707	8,334	92,930	9,986	102,916

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
(1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ
(2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,291百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,392百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	16,848	19,844	36,693
連結売上高(百万円)			84,769
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	23.4	43.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度によって区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
(1) 北米・中南米.....米国、カナダ、メキシコ
(2) その他.....欧州、アジア、オーストラリア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「理科学・計測機器事業」は、電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計等の製造販売を行っております。「産業機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,906	7,323	14,539	84,769		84,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	62,906	7,323	14,539	84,769		84,769
セグメント利益又は損失()	4,275	1,862	1,385	3,799	3,291	507
セグメント資産	65,194	7,491	15,838	88,524	14,392	102,916
その他の項目						
減価償却費	2,222	884	218	3,325	77	3,403
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,323	778	80	3,181	26	3,208

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,291百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額77百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,420	6,723	15,129	75,274		75,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	53,420	6,723	15,129	75,274		75,274
セグメント利益又は損失()	3,210	1,257	1,998	3,952	2,932	1,020
セグメント資産	60,954	7,859	17,721	86,535	12,993	99,529
その他の項目						
減価償却費	2,028	927	145	3,101	66	3,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990	1,114	26	2,130	759	2,889

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,932百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,933百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3) 減価償却費の調整額66百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
40,490	15,699	19,084	75,274

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	322.15円	1 株当たり純資産額	303.50円
1 株当たり当期純利益金額	3.52円	1 株当たり当期純利益	0.67円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	3.45円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	3.52	0.67
当期純利益 (百万円)	275	52
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	275	52
期中平均株式数 (千株)	78,296	78,293
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	3.45	
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	1,665	
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(1,665)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
--	--

早期退職者募集について

当社は、平成22年4月19日開催の当社取締役会において、下記のとおり早期退職者募集の実施を決議いたしました。

1. 早期退職者募集の概要

(1) 早期退職者募集の理由

経営環境の現状を精査し、今後の収益向上に向けた抜本的対策の実行が必要不可欠であるとの判断に至り、早期退職者募集を行うことを決定いたしました。事業規模に応じた組織構築と人員配置を行い、経営資源の選択と集中を推し進め、安定的な経営基盤構築に向け経営構造改革に注力していきます。

(2) 早期退職者募集の概要

募集対象者 正社員

募集人員 150名程度

募集期間 平成22年5月17日から
平成22年5月27日まで

退職日 平成22年6月30日

優遇措置 会社都合退職金に特別退職加算金を
上乘せ支給する。
外部委託会社による再就職支援
を斡旋する。

2. 募集の結果

(1) 応募数 146名（連結子会社含む）

(2) 特別退職金等 特別損失として約17億円計上する
予定であります。

会社分割（新設分割）及び新設分割設立会社の第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において決議された分割計画に基づき、平成23年4月1日に当社が営む核磁気共鳴装置（Nuclear Magnetic Resonance）及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業（以下「NMR事業」といいます。）を分社型の新設分割により、株式会社 JEOL RESONANCE（以下「新会社」といいます。）へ継承しました。

当該会社分割の概要は以下のとおりです。

(1) 会社分割の目的

当社は、世界最高の分解能を持つ透過型電子顕微鏡や、世界最高速のスループットを持つ生化自動分析装置など、最先端の技術を製品化し、市場に提供することで、科学の進歩と社会の発展に貢献しております。その事業郡の中でも、とりわけ特異な技術の結集が必要なNMR事業について、これを基盤事業として強化するために、当社から分社化した上で(株)産業革新機構と合併事業に係る基本合意契約書を締結し、当社から分社化した上で(株)産業革新機構から出資を受けることといたしました。

新会社は、今般の分社化により、経営面の機動性を高めると同時に新技術及びハイエンド製品の開発とアプリケーションの拡充を加速いたします。また、小回りの利く独立企業体制への移行により、スピード感を持ったソリューション提案型ビジネスモデルの構築、及び重点戦略部門への経営資源の先鋭的投入を進めます。さらに、間接コストを極小化・最適化することにより、グローバルな価格競争力を強化し、収益の安定化と経営基盤の堅牢化に努めます。国内オンリーワンの新世代NMRメーカーとして、科学技術の発展と日本の豊かな未来への貢献を理念に、事業の飛躍的な成長を目的とした新たなチャレンジへ舵を切ります。

(2) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施しました。

(3) 新設分割の効力発生日

平成23年4月1日

(4) 会社分割の法的形式

当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）。

(5) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

理科学・計測機器事業

(6) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 6,336百万円

また、当社と株式会社産業革新機構との間で平成23年1月31日付で締結した基本合意書に基づき、新会社により平成23年4月14日に第三者割当増資が実施された結果、当社の出資比率は100.0%から49.1%となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本電子株式会社	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	500		1.42	なし	平成23年 3月31日
日本電子株式会社	第5回無担保社債	平成19年 2月28日	400	200 (200)	1.36	なし	平成24年 2月29日
日本電子株式会社	第6回無担保社債	平成19年 6月29日	500	300 (200)	1.40	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第7回無担保社債	平成19年 12月28日	500	500	1.50	なし	平成24年 12月28日
日本電子株式会社	第8回無担保社債	平成19年 12月28日	150	90 (60)	1.24	なし	平成24年 9月28日
日本電子株式会社	第9回無担保社債	平成20年 3月18日	2,000	2,000	1.29	なし	平成25年 3月18日
日本電子株式会社	第10回無担保社債	平成20年 8月29日	1,400	1,000 (400)	1.35	なし	平成25年 8月29日
日本電子株式会社	第11回無担保社債	平成20年 8月29日	368	247 (121)	1.11	なし	平成25年 8月30日
日本電子株式会社	第12回無担保社債	平成21年 3月30日	800	600 (200)	1.07	なし	平成26年 3月28日
日本電子株式会社	第13回無担保社債	平成21年 3月27日	400	300 (100)	1.35	なし	平成26年 3月27日
日本電子株式会社	第14回無担保社債	平成21年 6月30日	850	650 (200)	1.21	なし	平成24年 6月29日
日本電子株式会社	第15回無担保社債	平成21年 7月21日	1,800	1,400 (400)	1.01	なし	平成26年 7月18日
日本電子株式会社	第16回無担保社債	平成21年 8月21日	900	700 (200)	0.94	なし	平成26年 7月31日
日本電子株式会社	第17回無担保社債	平成23年 3月25日		500 (100)	0.73	なし	平成28年 3月25日
日本電子株式会社	第18回無担保社債	平成23年 3月25日		300 (60)	1.00	なし	平成28年 3月25日
合計			10,568	8,787 (2,241)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、一年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,241	4,661	1,265	460	160

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,287	17,272	2.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,468	4,374	2.56	
1年以内に返済予定のリース債務	250	368		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,346	6,472	2.29	平成24年4月～平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	870	1,164		平成24年4月～平成31年12月
合計	30,223	29,651		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,430	2,541	951	550
リース債務	366	352	274	152

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,870	16,061	17,305	29,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	4,485	994	509	4,295
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	2,769	687	362	2,497
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	35.37	8.78	4.63	31.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758	3,738
受取手形	1 600	1 1,019
売掛金	1 22,117	1 17,454
商品及び製品	11,747	12,001
仕掛品	15,268	17,360
原材料及び貯蔵品	2,499	3,196
前払費用	61	1 51
繰延税金資産	1,305	1,601
関係会社短期貸付金	3,803	1,152
未収還付法人税等	83	-
未収消費税等	160	356
その他	1 1,946	1 1,409
貸倒引当金	275	193
流動資産合計	62,077	59,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 16,963	2 17,355
減価償却累計額	10,711	11,433
建物(純額)	2 6,251	2 5,922
構築物	2 619	2 642
減価償却累計額	481	510
構築物(純額)	2 137	2 132
機械及び装置	2 2,384	2 2,615
減価償却累計額	2,049	2,277
機械及び装置(純額)	2 335	2 338
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	21	22
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	16,489	17,203
減価償却累計額	12,799	14,419
工具、器具及び備品(純額)	3,689	2,784
土地	2 989	2 926
リース資産	1,159	1,473
減価償却累計額	125	306
リース資産(純額)	1,033	1,167
建設仮勘定	465	535
有形固定資産合計	12,904	11,806
無形固定資産		
ソフトウェア	272	195
リース資産	20	120
ソフトウェア仮勘定	491	1,123
その他	259	218
無形固定資産合計	1,043	1,657

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,943	2 3,977
関係会社株式	7,088	7,131
関係会社長期貸付金	110	333
長期前払費用	46	44
繰延税金資産	5,360	6,038
敷金及び保証金	378	397
その他	421	680
貸倒引当金	71	72
投資その他の資産合計	19,278	18,532
固定資産合計	33,226	31,996
繰延資産		
社債発行費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計	95,496	91,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,600	10,839
買掛金	1 9,518	1 6,689
短期借入金	2 15,646	2 12,366
1年内返済予定の長期借入金	2 2,439	2 4,374
1年内償還予定の社債	2,581	2,241
リース債務	248	329
未払金	1 1,375	1 1,225
未払法人税等	-	30
前受金	1 2,831	1 3,139
預り金	1, 2 3,308	1, 2 3,484
賞与引当金	382	617
設備関係支払手形	277	65
設備関係未払金	1 239	680
その他	517	629
流動負債合計	48,967	46,714
固定負債		
社債	7,987	6,546
長期借入金	2 7,346	2 6,472
リース債務	859	1,029
長期預り金	2 95	2 37
退職給付引当金	4,914	5,451
役員退職慰労引当金	377	306
資産除去債務	-	137
その他	124	98
固定負債合計	21,705	20,079
負債合計	70,672	66,793

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金	6,346	6,346
資本剰余金合計	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金	9,729	9,729
繰越利益剰余金	534	1,029
利益剰余金合計	11,094	11,589
自己株式	531	532
株主資本合計	23,649	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,199	369
繰延ヘッジ損益	26	12
評価・換算差額等合計	1,173	356
純資産合計	24,823	24,499
負債純資産合計	95,496	91,293

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 68,832	1 65,039
売上原価		
製品期首たな卸高	14,283	11,747
当期製品製造原価	56,079	51,419
他勘定受入高	2 50	2 61
合計	70,412	63,228
製品期末たな卸高	3 11,747	3 12,001
製品他勘定振替高	4 3,571	4 1,396
製品売上原価	1, 3 55,093	1, 3 49,831
売上総利益	13,739	15,208
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	5 11,134	5 10,991
研究開発費	6 3,611	6 3,764
営業利益又は営業損失()	1,006	452
営業外収益		
受取利息	1 107	1 34
受取配当金	1 751	1 502
業務受託料	1 94	1 27
受取保険金	63	101
受託研究収入	284	104
為替差益	63	294
その他	1 130	1 125
営業外収益合計	1,493	1,191
営業外費用		
支払利息	1 541	1 512
社債利息	130	120
社債発行費償却	54	60
売上債権売却損	183	219
たな卸資産除却損	107	75
その他	145	1 209
営業外費用合計	1,163	1,198
経常利益又は経常損失()	675	445

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7 90	7 1,654
投資有価証券売却益	800	599
貸倒引当金戻入額	2	87
抱合せ株式消滅差益	972	680
その他	1	-
特別利益合計	1,867	3,022
特別損失		
固定資産売却損	-	8 0
固定資産除却損	9 199	9 50
投資有価証券評価損	220	41
早期割増退職金	-	1,279
抱合せ株式消滅差損	-	245
製品補償費用	372	-
契約違約金	232	-
その他	86	778
特別損失合計	1,110	2,395
税引前当期純利益	80	1,072
法人税、住民税及び事業税	85	47
法人税等調整額	464	256
法人税等合計	378	303
当期純利益	459	768

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	40,409	68.5	37,507	66.9
労務費		10,215	17.3	11,231	20.0
経費	2	8,339	14.2	7,353	13.1
当期総製造費用		58,963	100.0	56,092	100.0
仕掛品期首たな卸高		14,906		15,268	
他勘定からの受入高	3	1,463		1,369	
合計		75,333		72,730	
仕掛品期末たな卸高		15,268		17,360	
他勘定への振替高	4	3,985		3,950	
当期製品製造原価		56,079		51,419	

脚注	前事業年度	当事業年度																				
1 材料費中に含まれている外注加工費	22,833 百万円	21,641 百万円																				
2 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>2,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 業務委託費</td> <td>315 "</td> </tr> <tr> <td>3 賃借料</td> <td>852 "</td> </tr> </table>	1 減価償却費	2,280 百万円	2 業務委託費	315 "	3 賃借料	852 "	<table border="0"> <tr> <td>1 減価償却費</td> <td>2,297 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 業務委託費</td> <td>426 "</td> </tr> <tr> <td>3 賃借料</td> <td>943 "</td> </tr> </table>	1 減価償却費	2,297 百万円	2 業務委託費	426 "	3 賃借料	943 "								
1 減価償却費	2,280 百万円																					
2 業務委託費	315 "																					
3 賃借料	852 "																					
1 減価償却費	2,297 百万円																					
2 業務委託費	426 "																					
3 賃借料	943 "																					
3 他勘定からの受入高	日本電子データム㈱及び日本電子アクティブ㈱との合併により受け入れたものであります。	日本電子ファインテック㈱及び日本電子エンジニアリング㈱との合併により受け入れたもの1,109百万円及び固定資産から受け入れたもの260百万円です。																				
4 他勘定への振替高	<table border="0"> <tr> <td>1 機械、工具・器具</td> <td>65 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>177 "</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費</td> <td>3,611 "</td> </tr> <tr> <td>4 その他</td> <td>130 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,985 "</td> </tr> </table>	1 機械、工具・器具	65 百万円	2 建設仮勘定	177 "	3 研究開発費	3,611 "	4 その他	130 "	計	3,985 "	<table border="0"> <tr> <td>1 機械、工具・器具</td> <td>89 百万円</td> </tr> <tr> <td>2 建設仮勘定</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>3 研究開発費</td> <td>3,764 "</td> </tr> <tr> <td>4 その他</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,950 "</td> </tr> </table>	1 機械、工具・器具	89 百万円	2 建設仮勘定	81 "	3 研究開発費	3,764 "	4 その他	15 "	計	3,950 "
1 機械、工具・器具	65 百万円																					
2 建設仮勘定	177 "																					
3 研究開発費	3,611 "																					
4 その他	130 "																					
計	3,985 "																					
1 機械、工具・器具	89 百万円																					
2 建設仮勘定	81 "																					
3 研究開発費	3,764 "																					
4 その他	15 "																					
計	3,950 "																					
5 原価計算の方法	個別原価計算を採用しております。	同左																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,740	6,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,740	6,740
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
資本剰余金合計		
前期末残高	6,346	6,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,346	6,346
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	830	830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	830	830
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,829	9,729
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100	-
当期変動額合計	2,100	-
当期末残高	9,729	9,729
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,711	534
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,100	-
剰余金の配当	313	274
当期純利益	459	768
当期変動額合計	2,246	494
当期末残高	534	1,029
利益剰余金合計		
前期末残高	10,948	11,094
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	313	274
当期純利益	459	768
当期変動額合計	146	494
当期末残高	11,094	11,589

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	530	531
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	531	532
株主資本合計		
前期末残高	23,504	23,649
当期変動額		
剰余金の配当	313	274
当期純利益	459	768
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	145	493
当期末残高	23,649	24,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	334	1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	864	830
当期変動額合計	864	830
当期末残高	1,199	369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	93	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	13
当期変動額合計	67	13
当期末残高	26	12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	241	1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	817
当期変動額合計	931	817
当期末残高	1,173	356
純資産合計		
前期末残高	23,745	24,823
当期変動額		
剰余金の配当	313	274
当期純利益	459	768
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931	817
当期変動額合計	1,077	323
当期末残高	24,823	24,499

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 ...主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕掛品 ...主として個別法による原価法(貸 借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) 材料及び貯蔵品 ...最終仕入原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)	製品 同左 仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 7～65年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法、市場販売目 的のソフトウェアについては見込販 売数量に基づき償却、これ以外の無 形固定資産については定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却	社債発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(年俸制対象者を除く。)の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異6,158百万円(合併による継承分を含む。)については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,557百万円)を15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異6,290百万円(合併による継承分を含む。)については、当社保有株式による退職給付信託3,600百万円を設定し、残額(2,689百万円)を15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。 この移行に伴い、負の過去勤務債務が116百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ただし、取締役会決議により平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当事業年度の新たな繰入は行っておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：製品輸出に係る外貨建予定取引、社債及び長期借入金の利息の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、企業経営の基本理念である堅実経営に則り、外貨取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合において、その為替リスクヘッジのため、実需原則に基づき海外売上計画作成時に為替予約取引を行うものとしております。社債及び借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。リスクヘッジの手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は145百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「社債利息」の金額は81百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">55 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,623 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">122 "</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,810 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">440 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,074 "</td></tr> </table>	受取手形	55 百万円	売掛金	1,623 "	その他(流動資産)	122 "	買掛金	5,810 "	未払金	440 "	前受金	38 "	設備関係未払金	11 "	預り金	3,074 "	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">993 "</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">7 "</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td style="text-align: right;">289 "</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,412 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">259 "</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">3,305 "</td></tr> </table>	受取手形	66 百万円	売掛金	993 "	前払費用	7 "	その他(流動資産)	289 "	買掛金	2,412 "	未払金	259 "	前受金	17 "	預り金	3,305 "																
受取手形	55 百万円																																																
売掛金	1,623 "																																																
その他(流動資産)	122 "																																																
買掛金	5,810 "																																																
未払金	440 "																																																
前受金	38 "																																																
設備関係未払金	11 "																																																
預り金	3,074 "																																																
受取手形	66 百万円																																																
売掛金	993 "																																																
前払費用	7 "																																																
その他(流動資産)	289 "																																																
買掛金	2,412 "																																																
未払金	259 "																																																
前受金	17 "																																																
預り金	3,305 "																																																
<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,780 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">626 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,090 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,500 百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,496 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">165 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,075 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">95 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,891 百万円</td></tr> </table>	建物	3,780 百万円	構築物	1 "	機械及び装置	2 "	土地	626 "	投資有価証券	3,090 "	計	7,500 百万円	短期借入金	5,496 百万円	一年内返済予定の長期借入金	165 "	預り金	58 "	長期借入金	3,075 "	長期預り金	95 "	計	8,891 百万円	<p>2 (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">535 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,556 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,618 百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,226 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,620 "</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,955 "</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,897 百万円</td></tr> </table>	建物	3,524 百万円	構築物	1 "	機械及び装置	1 "	土地	535 "	投資有価証券	1,556 "	計	5,618 百万円	短期借入金	3,226 百万円	一年内返済予定の長期借入金	1,620 "	預り金	58 "	長期借入金	1,955 "	長期預り金	37 "	計	6,897 百万円
建物	3,780 百万円																																																
構築物	1 "																																																
機械及び装置	2 "																																																
土地	626 "																																																
投資有価証券	3,090 "																																																
計	7,500 百万円																																																
短期借入金	5,496 百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	165 "																																																
預り金	58 "																																																
長期借入金	3,075 "																																																
長期預り金	95 "																																																
計	8,891 百万円																																																
建物	3,524 百万円																																																
構築物	1 "																																																
機械及び装置	1 "																																																
土地	535 "																																																
投資有価証券	1,556 "																																																
計	5,618 百万円																																																
短期借入金	3,226 百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,620 "																																																
預り金	58 "																																																
長期借入金	1,955 "																																																
長期預り金	37 "																																																
計	6,897 百万円																																																
<p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,666 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,265 百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,196 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,575 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,836 百万円</td></tr> </table>	建物	3,666 百万円	構築物	1 "	機械及び装置	2 "	土地	595 "	計	4,265 百万円	短期借入金	4,196 百万円	一年内返済予定の長期借入金	65 "	長期借入金	1,575 "	計	5,836 百万円	<p>(2) (1)のうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,426 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">515 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,945 百万円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,626 百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">120 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,955 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,701 百万円</td></tr> </table>	建物	3,426 百万円	構築物	1 "	機械及び装置	1 "	土地	515 "	計	3,945 百万円	短期借入金	1,626 百万円	一年内返済予定の長期借入金	120 "	長期借入金	1,955 "	計	3,701 百万円												
建物	3,666 百万円																																																
構築物	1 "																																																
機械及び装置	2 "																																																
土地	595 "																																																
計	4,265 百万円																																																
短期借入金	4,196 百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	65 "																																																
長期借入金	1,575 "																																																
計	5,836 百万円																																																
建物	3,426 百万円																																																
構築物	1 "																																																
機械及び装置	1 "																																																
土地	515 "																																																
計	3,945 百万円																																																
短期借入金	1,626 百万円																																																
一年内返済予定の長期借入金	120 "																																																
長期借入金	1,955 "																																																
計	3,701 百万円																																																

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
3 偶発債務 保証債務 (1) JEOL USA, INC.の前受金及び借入金(3,856千US\$、33百万円) 392百万円 (2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(1,309千Stg.) 183 " (3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証及び前受金(429千EUR) 53 " (4) JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(826千S.Kr) 10 " (5) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(7,722千EUR) 964 " (6) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(108千US\$、314千US\$、419千RM\$、5百万円) 7 " (7) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(932千US\$) 86 " (8) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金及び事務所賃借契約保証(341千A\$) 29 " (9) JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入信用状残高及び輸入通関税納付猶予に対する保証(2,422千RM\$) 68 " <hr/> 計 1,797百万円	3 偶発債務 保証債務 (1) JEOL USA, INC.の前受金(146千US\$) 12 百万円 (2) JEOL(U.K.)LTD.の輸入通関税納付猶予に対する保証及び前受金(3,439千Stg.) 460 " (3) JEOL(EUROPE)B.V.の事務所賃借契約保証(35千EUR) 4 " (4) JEOL(GERMANY)GmbHの前受金(11,914千EUR) 1,400 " (5) JEOL ASIA PTE.LTD.の前受金(270千US\$、69千RM\$、5百万円) 29 " (6) JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.の前受金(5,790千US\$) 481 " (7) JEOL(AUSTRALASIA)PTY.LTDの前受金及び事務所賃借契約保証(287千A\$) 24 " (8) JEOL(MALAYSIA)SDN BHDの輸入通関税納付猶予に対する保証(1,307千RM\$) 35 " <hr/> 計 2,449百万円
4 手形割引高 輸出手形割引高 3,542百万円	4 手形割引高 輸出手形割引高 5,114百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,065 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,068 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">101 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">635 "</td> </tr> <tr> <td>システム業務受託料</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table>	売上高	11,065 百万円	仕入高	17,068 "	受取利息及び割引料	101 "	受取配当金	635 "	システム業務受託料	94 "	雑収入	9 "	支払利息	29 "	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,108 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び割引料</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>その他(営業外費用)</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	売上高	11,873 百万円	仕入高	6,108 "	受取利息及び割引料	26 "	受取配当金	403 "	業務受託料	27 "	その他(営業外収益)	12 "	支払利息	35 "	その他(営業外費用)	0 "												
売上高	11,065 百万円																																										
仕入高	17,068 "																																										
受取利息及び割引料	101 "																																										
受取配当金	635 "																																										
システム業務受託料	94 "																																										
雑収入	9 "																																										
支払利息	29 "																																										
売上高	11,873 百万円																																										
仕入高	6,108 "																																										
受取利息及び割引料	26 "																																										
受取配当金	403 "																																										
業務受託料	27 "																																										
その他(営業外収益)	12 "																																										
支払利息	35 "																																										
その他(営業外費用)	0 "																																										
<p>2 他勘定からの受入高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	50 百万円	<p>2 他勘定からの受入高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> </table>	固定資産	61 百万円																																						
固定資産	50 百万円																																										
固定資産	61 百万円																																										
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">219 百万円</td> </tr> </table>		219 百万円	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>		1 百万円																																						
	219 百万円																																										
	1 百万円																																										
<p>4 他勘定への振替高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,148 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,052 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,571 百万円</td> </tr> </table>	未収入金	2 百万円	固定資産	2,148 "	リース資産	1,052 "	営業外費用	115 "	特別損失	252 "	計	3,571 百万円	<p>4 他勘定への振替高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">135 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">542 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,396 百万円</td> </tr> </table>	未収入金	135 百万円	固定資産	542 "	リース資産	567 "	営業外費用	149 "	販売費	1 "	計	1,396 百万円																		
未収入金	2 百万円																																										
固定資産	2,148 "																																										
リース資産	1,052 "																																										
営業外費用	115 "																																										
特別損失	252 "																																										
計	3,571 百万円																																										
未収入金	135 百万円																																										
固定資産	542 "																																										
リース資産	567 "																																										
営業外費用	149 "																																										
販売費	1 "																																										
計	1,396 百万円																																										
<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,328 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,712 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">542 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">863 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">641 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,328 百万円	給料手当	3,712 "	賞与引当金繰入額	105 "	退職給付引当金繰入額	572 "	役員退職慰労引当金繰入額	102 "	厚生費	542 "	業務委託費	162 "	旅費交通費	863 "	減価償却費	336 "	賃借料	641 "	租税公課	123 "	<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,425 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,632 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">643 "</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">877 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">336 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">725 "</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">149 "</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,425 百万円	給料手当	3,632 "	賞与引当金繰入額	153 "	退職給付引当金繰入額	643 "	厚生費	572 "	業務委託費	204 "	旅費交通費	877 "	減価償却費	336 "	賃借料	725 "	租税公課	149 "
荷造運賃	1,328 百万円																																										
給料手当	3,712 "																																										
賞与引当金繰入額	105 "																																										
退職給付引当金繰入額	572 "																																										
役員退職慰労引当金繰入額	102 "																																										
厚生費	542 "																																										
業務委託費	162 "																																										
旅費交通費	863 "																																										
減価償却費	336 "																																										
賃借料	641 "																																										
租税公課	123 "																																										
荷造運賃	1,425 百万円																																										
給料手当	3,632 "																																										
賞与引当金繰入額	153 "																																										
退職給付引当金繰入額	643 "																																										
厚生費	572 "																																										
業務委託費	204 "																																										
旅費交通費	877 "																																										
減価償却費	336 "																																										
賃借料	725 "																																										
租税公課	149 "																																										
<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,611 百万円</td> </tr> </table>		3,611 百万円	<p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,764 百万円</td> </tr> </table>		3,764 百万円																																						
	3,611 百万円																																										
	3,764 百万円																																										
<p>7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0 百万円	土地	90 "	計	90 百万円	<p>7 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,654 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,654 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	1,654 "	ソフトウェア	0 "	計	1,654 百万円																										
工具、器具及び備品	0 百万円																																										
土地	90 "																																										
計	90 百万円																																										
機械及び装置	0 百万円																																										
工具、器具及び備品	0 "																																										
土地	1,654 "																																										
ソフトウェア	0 "																																										
計	1,654 百万円																																										
<p>8 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	<p>8 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円																																						
機械及び装置	0 百万円																																										
機械及び装置	0 百万円																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。		9 固定資産除却損の内容は次の通りであります。	
建物	3百万円	建物	24百万円
機械及び装置	3 "	構築物	1 "
車両運搬具	0 "	機械及び装置	3 "
工具、器具及び備品	192 "	工具、器具及び備品	21 "
その他(無形固定資産)	0 "	ソフトウェア	0 "
計	199百万円	計	50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,068,989	1,247		1,070,236

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加1,247株であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,070,236	3,444		1,073,680

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加3,444株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として理科学・産業機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>7</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>189</td> <td>162</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>181</td> <td>158</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418</td> <td>335</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>754 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,142百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	6	6	0	機械及び装置	40	7	33	工具、器具 及び備品	189	162	27	ソフトウェア	181	158	22	合計	418	335	83	1年内	67百万円	1年超	80 "	合計	148百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	54 "	支払利息相当額	8 "	1年内	388百万円	1年超	754 "	合計	1,142百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として理科学・計測機器事業、産業機器事業及び医用機器事業における生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40</td> <td>11</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>101</td> <td>86</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>113</td> <td>100</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> <td>205</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	6	6	0	機械及び装置	40	11	29	工具、器具 及び備品	101	86	14	ソフトウェア	113	100	13	合計	262	205	57	1年内	40百万円	1年超	41 "	合計	81百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	52 "	支払利息相当額	4 "	1年内	386百万円	1年超	371 "	合計	758百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
建物	6	6	0																																																																																		
機械及び装置	40	7	33																																																																																		
工具、器具 及び備品	189	162	27																																																																																		
ソフトウェア	181	158	22																																																																																		
合計	418	335	83																																																																																		
1年内	67百万円																																																																																				
1年超	80 "																																																																																				
合計	148百万円																																																																																				
支払リース料	90百万円																																																																																				
減価償却費相当額	54 "																																																																																				
支払利息相当額	8 "																																																																																				
1年内	388百万円																																																																																				
1年超	754 "																																																																																				
合計	1,142百万円																																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
建物	6	6	0																																																																																		
機械及び装置	40	11	29																																																																																		
工具、器具 及び備品	101	86	14																																																																																		
ソフトウェア	113	100	13																																																																																		
合計	262	205	57																																																																																		
1年内	40百万円																																																																																				
1年超	41 "																																																																																				
合計	81百万円																																																																																				
支払リース料	74百万円																																																																																				
減価償却費相当額	52 "																																																																																				
支払利息相当額	4 "																																																																																				
1年内	386百万円																																																																																				
1年超	371 "																																																																																				
合計	758百万円																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,046百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,089百万円、関連会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	141 百万円	107 百万円
賞与引当金	155 "	251 "
研究開発費	388 "	444 "
たな卸資産評価損	384 "	339 "
未払事業税	12 "	25 "
繰延ヘッジ損益	17 "	8 "
税務上の繰越欠損金	"	230 "
その他	206 "	192 "
繰延税金資産(流動)合計	1,305 百万円	1,601 百万円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		
繰延税金資産(流動)の純額	1,305 百万円	1,601 百万円
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア償却費	1,040 百万円	1,047 百万円
投資有価証券評価損	263 "	263 "
関係会社株式評価損	160 "	160 "
退職給付費用	2,141 "	2,374 "
役員退職慰労引当金	153 "	124 "
税務上の繰越欠損金	2,718 "	2,617 "
その他	195 "	321 "
繰延税金資産(固定)小計	6,674 百万円	6,911 百万円
評価性引当額	525 "	615 "
繰延税金資産(固定)合計	6,148 百万円	6,295 百万円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	787 "	253 "
資産除去費用	"	3 "
繰延税金資産(固定)合計	787 百万円	257 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	5,360 百万円	6,038 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.7 "	1.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	310.6 "	14.6 "
抱合せ株式消滅差益	490.4 "	16.5 "
住民税均等割等	23.3 "	2.0 "
評価性引当額の増加額	126.1 "	8.3 "
その他	119.3 "	6.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	468.9 %	28.3 %

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。
なお、当社による日本電子データム(株)及び日本電子アクティブ(株)の吸収合併の会計処理については、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」972百万円は、特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。
なお、当社による日本電子ファインテック(株)、日本電子エンジニアリング(株)及び日本電子システムテクノロジー(株)の吸収合併の会計処理については、「企業結合に関する会計基準」に定める共通支配下の取引に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差益」680百万円は特別利益に計上、「抱合せ株式消滅差損」245百万円は特別損失に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末における資産除去債務の金額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	317.04円	1株当たり純資産額	312.92円
1株当たり当期純利益金額	5.86円	1株当たり当期純利益金額	9.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.86	9.82
当期純利益 (百万円)	459	768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	459	768
期中平均株式数 (千株)	78,296	78,293
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.74	
当期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	1,665	
(うち転換社債型新株予約権付社債) (千株)	(1,665)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>早期退職者募集について 当社は、平成22年 4月19日開催の当社取締役会において、下記のとおり早期退職者募集の実施を決議いたしました。</p> <p>1. 早期退職者募集の概要</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由 経営環境の現状を精査し、今後の収益向上に向けた抜本的対策の実行が必要不可欠であるとの判断に至り、早期退職者募集を行うことを決定いたしました。事業規模に応じた組織構築と人員配置を行い、経営資源の選択と集中を推し進め、安定的な経営基盤構築に向け経営構造改革に注力していきます。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要 募集対象者 正社員 募集人員 150名程度 募集期間 平成22年 5月17日から 平成22年 5月27日まで 退職日 平成22年 6月30日 優遇措置 会社都合退職金に特別退職加算金を上乗せ支給する。 外部委託会社による再就職支援を斡旋する。</p> <p>2. 募集の結果</p> <p>(1) 応募数 85名 (2) 特別退職金等 特別損失として約13億円計上する予定であります。</p>	<p>会社分割（新設分割）及び新設分割設立会社の第三者割当増資による新株式の発行</p> <p>当社は、平成23年 1月31日開催の取締役会において決議された分割計画に基づき平成23年 4月1日に当社が営む核磁気共鳴装置（Nuclear Magnetic Resonance）および電子スピン共鳴装置ならびにそれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を分社型の新設分割により、(株)JEOL RESONANCE（以下「新会社」といいます。）へ承継しました。なお、会社分割（新設分割）の詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。</p> <p>また、当社と(株)産業革新機構との間で平成23年 1月31日付で締結した基本合意書に基づき、新会社により平成23年 4月14日に第三者割当増資が実施された結果、当社の出資比率は100.0%から49.1%となりました。</p>

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		オリンパス(株)	216,000	499
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,086,000	417		
(株)島津製作所	447,000	330		
みらかホールディングス(株)	100,000	318		
フォスター電機(株)	147,900	281		
(株)エイアンドティー	765,000	273		
(株)トプコン	600,000	264		
三菱電機(株)	250,000	245		
横河電機(株)	228,800	145		
三洋電機(株)	993,300	120		
(株)タチエス	76,000	110		
(株)日本マイクロニクス	96,700	89		
(株)サクサホールディングス	599,000	86		
オイレス工業(株)	46,440	74		
(株)山形銀行	171,000	70		
その他(23銘柄)	1,569,685	644		
計	7,392,825	3,971		

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
		(出資証券) 理化学研究所	6	0
(出資証券) 日本原子力研究所	7	0		
(出資証券) テラベース	100	5		
計	113	6		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,963	534	142	17,355	11,433	836	5,922
構築物	619	26	3	642	510	31	132
機械及び装置	2,384	355	125	2,615	2,277	345	338
車両運搬具	23			23	22	1	0
工具、器具及び備品	16,489	1,404	690	17,203	14,419	2,218	2,784
土地	989	27	90	926			926
リース資産	1,159	616	302	1,473	306	245	1,167
建設仮勘定	465	112	42	535			535
有形固定資産計	39,094	3,077	1,396	40,775	28,969	3,678	11,806
無形固定資産							
ソフトウェア	526	35	240	321	125	110	195
リース資産	27	108		135	14	7	120
ソフトウェア仮勘定	491	631		1,123			1,123
その他	370	0	28	343	125	41	218
無形固定資産計	1,417	775	268	1,923	265	159	1,657
長期前払費用	60	57	63	55	10	8	44
繰延資産							
社債発行費	274	15		290	143	60	147
繰延資産計	274	15		290	143	60	147

(注) 1 当期増加額又は当期減少額の主なものは、次の通りであります。

工具・器具及び備品	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	542
	減少額 (百万円)	除却	367
リース資産	増加額 (百万円)	たな卸資産より振替	567

2 「当期増加額」には、下記3社の合併による増加が含まれております。

	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)
日本電子ファインテック(株)	356	8	72	75	27	4
日本電子エンジニアリング(株)	132		257	594		
日本電子システムテクノロ ジー(株)			3	48		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	346	7	0	88	265
賞与引当金	382	708	473		617
退職給付引当金	4,914	1,658	1,121		5,451
役員退職慰労引当金	377		71		306

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 「当期増加額」には、下記3社の合併による増加が含まれております。

	貸倒引当金 (百万円)	賞与引当金 (百万円)	退職給付引当金 (百万円)
日本電子ファインテック(株)	5	45	
日本電子エンジニアリング(株)	0	14	274
日本電子システムテクノロジー(株)	1	32	204

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	3,299
定期預金	
通知預金	
別段預金	0
外貨普通預金	413
小計	3,719
合計	3,738

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	326
鍋林フジサイエンス(株)	96
(株)トプコン山形	87
三益半導体工業(株)	76
日本電子テクニクス(株)	66
その他	365
合計	1,019

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	218
5月	203
6月	231
7月	220
8月	144
9月	0
10月以降	
合計	1,019

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SIEMENS HEALTHCARE DIAGNOSTICS INC.	1,849
国立大学法人 東京大学	1,199
日本テクノ(株)	586
シスメックス(株)	385
独立行政法人 物質・材料研究機構	341
その他	13,091
合計	17,454

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,117	67,234	71,897	17,454	80.5	107.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記のそれぞれの金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
電子光学機器	2,248
分析機器	1,137
計測検査機器	1,455
産業機器	5,904
医用機器	1,255
計	12,001
合計	12,001

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
電子光学機器	4,130
分析機器	1,313
計測検査機器	1,577
産業機器	7,018
医用機器	1,297
その他	2,023
合計	17,360

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
主要材料	1,657
間接材料	5
部販材料	2
サービス材料	1,514
研究材料	
計	3,180
貯蔵品	
CBED写真集	10
RF-12040 RF電源 5 台	2
カタログ	3
計	16
合計	3,196

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	1株の金額(円)	期末残高		
		株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
(子会社)				
日本電子テクニクス(株)	500	190,000	95	95
日本電子テクノサービス(株)	50,000	200	10	10
アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	500	44,967	1,241	1,241
山形クリエイティブ(株)	50,000	800	40	40
データムインストルメンツ(株)	50,000	320	16	16
JEOL USA, INC.	US \$ 100.00	150,600	3,387	2,726
JEOL (EUROPE) SAS	EUR 16.00	49,873	604	595
JEOL (U.K.) LTD.	Stg. 1.00	400,000	303	303
JEOL (EUROPE) B.V.	EUR 460.00	3,200	338	338
JEOL ASIA PTE. LTD.	S. \$ 1.00	350,000	24	24
JEOL (GERMANY) GmbH	EUR 512,000.00	1	445	445
北京創成技術有限公司	RMB 61,032,724	1	1,075	1,075
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.	NT \$ 10.00	700,000	76	76
JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.	US \$ 200,000.00	1	23	23
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.	R \$ 1.00	216,240	11	11
JEOL (BEIJING) CO., LTD.	RUB 5,000,000	1	66	66
小計		2,106,204	7,759	7,089
(関連会社)				
JEOL KOREA LTD.	Won 10,000.00	24,000	42	42
小計		24,000	42	42
合計		2,130,204	7,801	7,131

(注) 取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、評価減を行ったものであります。

ロ 繰延税金資産

6,038百万円

内訳は2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

流動負債

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古野電気(株)	1,065
(株)エイアンドティー	615
谷村電気精機(株)	568
ジャパンスーパーコンダクタテクノロジー(株)	333
長野沖電気(株)	200
その他	8,122
合計	10,905

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	2,612
5月	2,591
6月	2,636
7月	2,534
8月	302
9月	229
10月以降	
合計	10,905

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本電子テクニクス(株)	1,982
ジャパンスーパーコンダクターテクノロジー(株)	369
山形クリエイティブ(株)	342
古野電気(株)	243
谷村電気精機(株)	212
その他	3,539
合計	6,689

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
(株)みずほ銀行	1,850	運転資金	平成23年6月30日	有価証券
(株)三菱東京UFJ銀行	1,576	運転資金	平成23年6月30日	工場財団他
三菱UFJ信託銀行(株)	1,216	運転資金	平成23年6月30日	工場財団
(株)八十二銀行	1,100	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)山梨中央銀行	1,100	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)東和銀行	950	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)山形銀行	925	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)三井住友銀行	666	運転資金	平成23年5月31日	無担保
(株)武蔵野銀行	500	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)常陽銀行	475	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)静岡銀行	440	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)千葉銀行	400	運転資金	平成23年5月31日	無担保
中央三井信託銀行(株)	400	運転資金	平成23年6月30日	無担保
(株)あおぞら銀行	400	運転資金	平成23年4月28日	無担保
住友信託銀行(株)	366	運転資金	平成23年6月30日	無担保
小計	12,366			
1年内返済予定の長期借入金	4,374			
合計	16,740			

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、 固定負債 口 長期借入金に記載しております。

固定負債

イ 社債 6,546百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	期末残高 (百万円)	最終返済期限	用途	担保
(株)あおぞら銀行	(864) 2,811	平成27年9月30日	運転資金	工場財団
(株)日本政策投資銀行	(370) 2,000	平成27年11月30日	設備資金	無担保
(株)みずほ銀行	(1,500) 1,500	平成23年9月29日	運転資金	有価証券
(株)常陽銀行	(400) 1,375	平成28年3月31日	運転資金	無担保
日本生命保険(相)	(200) 600	平成26年6月30日	運転資金	無担保
(株)三菱東京UFJ銀行	(120) 525	平成28年3月31日	運転資金	工場財団他
富国生命保険(相)	(160) 500	平成26年12月30日	運転資金	無担保
(株)商工組合中央金庫	(360) 460	平成24年6月30日	運転資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	(100) 325	平成26年6月30日	設備資金	無担保
(株)八十二銀行	(100) 300	平成26年3月25日	運転資金	無担保
明治安田生命保険(相)	(100) 275	平成25年10月31日	運転資金	無担保
(株)山形銀行	(100) 175	平成24年12月28日	運転資金	無担保
合計	(4,374) 10,846			

(注) ()の数字(内数)は貸借対照表日翌日から起算して1年以内に返済予定のもので、流動負債に計上しております。

八 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,158
年金資産	3,855
未積立退職給付債務	8,302
会計基準変更時差異の未処理額	871
未認識数理計算上の差異	2,089
未認識過去勤務債務	109
合計	5,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 (公告掲載URL http://www.jeol.co.jp/ir/koukoku/top.htm) ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の2（新設分割の決定及び特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月19日開催の取締役会において早期退職者募集の実施を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を期日として会社分割(新設分割)を実施し、新設分割設立会社は平成23年4月14日に第三者割当増資を実施した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電子株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電子株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度末日後、基幹システムを変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成22年4月19日開催の取締役会において早期退職者募集の実施を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本電子株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海老原 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 彰夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日を期日として会社分割(新設分割)を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。